

統計審議会 50年の歩み
審議会開催 600回記念

平成 14 年 11 月 8 日

総務省統計局統計基準部

は し が き

統計審議会は、昭和 27 年 8 月に行政管理庁長官の諮問機関として設置されて以来、統計調査の審査、基準の設定及び統計行政の総合調整等に関する重要事項を調査審議し、我が国統計制度の改善発達に多大な貢献を果たしてきました。

昭和 59 年 7 月には、総務庁の発足とともに総務庁長官の諮問機関となりましたが、統計審議会の機能はそのまま引き継がれ、昭和 60 年 10 月には「統計行政の中・長期構想」が、また、平成 7 年 3 月には「統計行政の新中・長期構想」が答申され、新しい社会・経済の動向に対応した統計体系の整備、改善等に重要な提言が数多く行われました。

また、先の中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により、平成 13 年 1 月以降、統計審議会は、法令により定められた必要的付議事項を調査審議する「法施行型審議会」となり、総務大臣の諮問機関として現在に至っています。

本書は、統計審議会が発足 50 周年を迎え、第 600 回審議会を開催するに当たり、同審議会の 50 年間にわたる活動の軌跡をまとめたものです。

21 世紀を迎え、社会・経済情勢が大きく変化していく中、官庁統計が担う役割はこれまでも増して重要なものになると考えられます。本書が、これまで統計行政が歩んできた歴史を振り返るだけでなく、今後、統計行政を推進していくに当たっての基礎資料として役立てば幸いです。

平成 14 年 11 月 8 日

総務省統計局統計基準部長

柚 木 俊 二

目 次

はしがき

1	統計審議会歴代委員	1
2	統計審議会歴代会長・部会長	2
3	統計基準部局歴代幹部	6
4	統計審議会 50 年の歩み（年表）	7
5	統計審議会の諮問・答申及び建議	1 3
6	統計審議会の開催状況（第 1 回～第 600 回）	2 1
7	中央省庁等再編に伴う法施行型審議会への移行	4 9
8	統計審議会専門部会の変遷	5 8
9	統計審議会専門部会が担当する指定統計調査	5 9

統計審議会歴代委員

(平成14年11月8日現在)

委員名	就任年月日	退任年月日	在任期間
大有東山中	内澤兵衛	昭和27年9月16日	昭和32年3月18日
	澤畑精一郎	昭和27年9月16日	昭和40年10月26日
森々	内山二知	昭和27年9月16日	昭和43年10月28日
	伊知郎	昭和27年9月16日	昭和47年10月28日
佐森美伊内	森木達治	昭和27年9月16日	昭和39年10月15日
	森木達三	昭和27年9月16日	昭和42年12月17日
美伊内	濃部優亮	昭和28年3月12日	昭和32年3月11日
	濃部良太郎	昭和32年3月18日	昭和53年9月15日
伊内	知藤金一	昭和34年3月3日	昭和42年4月12日
	知藤金一郎	昭和40年10月13日	昭和48年10月18日
大加中	藤宮五信	昭和41年10月26日	昭和47年9月7日
	藤宮五信	昭和42年4月12日	昭和52年9月1日
久森加	村隆文	昭和43年10月28日	昭和49年10月27日
	村隆文	昭和43年10月28日	昭和47年10月28日
河奥竹	我口通繁	昭和47年9月7日	昭和57年10月29日
	我口通繁	昭和47年10月28日	昭和48年3月31日
篠溝小工	江三啓	昭和47年10月28日	昭和61年1月15日
	江三啓	昭和48年3月31日	昭和55年10月30日
林	野内三敏	昭和48年10月18日	昭和58年11月18日
	野内三敏	昭和50年9月1日	昭和60年9月10日
吉中	原口尾藤	昭和52年9月1日	平成元年9月9日
	原口尾藤	昭和53年12月8日	平成元年12月7日
腰松井	原久芳	昭和55年10月30日	平成2年10月30日
	原久芳	昭和58年4月1日	平成5年3月31日
溝美廣	口添松	昭和58年11月18日	平成5年11月17日
	口添松	昭和60年9月10日	平成7年9月9日
篠舟	岡島英史	昭和61年1月15日	平成8年1月14日
	岡島英史	平成元年1月10日	平成9年1月9日
廣篠舟	飯須野	平成2年3月5日	平成8年3月4日
	飯須野	平成2年10月30日	平成10年10月29日
美廣	原田哲敏	平成5年4月1日	平成13年1月5日
	原田哲敏	平成5年11月18日	平成13年1月5日
篠舟	松塚英史	平成7年10月13日	平成13年1月5日
	松塚英史	平成8年3月5日	(在任中)
舟	塚英史	平成8年3月5日	(在任中)
	塚英史	平成9年2月21日	(在任中)
	岡史雄	平成10年11月20日	(在任中)

(注)1.発足から法施行型移行前までは、学識経験委員のみを掲載。

2. 印の委員は、再度の就任である。

(法施行型移行後(平成13年1月12日以降))

委員名	就任年月日	退任年月日	在任期間
竹美廣	内添松	平成13年1月12日	(在任中)
	内添松	平成13年1月12日	(在任中)
篠舟	松塚英史	平成13年1月12日	(在任中)
	松塚英史	平成13年1月12日	(在任中)
飯須菅	岡島英史	平成13年1月12日	(在任中)
	岡島英史	平成13年1月12日	(在任中)
後清	野田美雅	平成13年1月12日	(在任中)
	野田美雅	平成13年1月12日	(在任中)
新	藤水雅保	平成13年1月12日	(在任中)
	藤水雅保	平成13年1月12日	(在任中)

(注) 印の委員は、再度の就任である。

統計審議会歴代会長・部会長

1 統計審議会会長

(平成14年11月8日現在)

	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間
1	大内兵衛	昭和27年9月16日	昭和32年3月18日	4年6か月
2	有澤廣巳	昭和32年3月22日	昭和35年10月15日	3年6か月
3	中山伊知郎	昭和35年10月20日	昭和37年10月15日	1年11か月
4	東畑精一	昭和37年10月26日	昭和39年10月15日	1年11か月
5	山内二郎	昭和39年10月23日	昭和47年10月27日	8年0か月
6	森田優三	昭和47年11月17日	昭和53年9月15日	5年9か月
7	森口繁一	昭和53年9月22日	昭和61年1月1日	7年3か月
8	篠原三代平	昭和61年1月31日	平成2年10月29日	4年8か月
9	中村隆英	平成2年11月16日	平成8年3月4日	5年3か月
10	溝口敏行	平成8年3月8日	平成13年1月5日	4年9か月
11	竹内啓	平成13年1月12日	(在任中)	

2 統計審議会専門部会部会長(昭和47年度部会再編成以降)

(平成14年11月8日現在)

(1) 人口・労働統計部会

	部会長名	指名年月日
1	大宮 五郎	昭和 48年 1月 26日
2	河合 三良	昭和 50年 9月 19日
3	溝口 敏行	昭和 61年 1月 31日
4	腰原 久雄	平成 2年 11月 16日
5	舟岡 史雄	平成 10年 11月 20日
6	篠塚 英子	平成 13年 1月 12日

(2) 農林水産統計部会

	部会長名	指名年月日
1	森田 優三	昭和 48年 1月 26日
2	加藤 譲	昭和 48年 4月 20日
3	奥野 忠一	昭和 55年 12月 19日
4	工藤 弘安	昭和 61年 1月 31日
5	奥野 忠一	昭和 63年 11月 11日
6	工藤 弘安	平成 元年 10月 13日
7	溝口 敏行	平成 7年 10月 13日
8	腰原 久雄	平成 8年 3月 8日
9	舟岡 史雄	平成 10年 11月 20日
10	須田 美矢子	平成 13年 1月 12日

(3) 鉱工業・建設統計部会

	部会長名	指名年月日
1	森田 優三	昭和 48年 1月 26日
2	加藤 譲	昭和 48年 4月 20日
3	篠原 三代平	昭和 55年 12月 19日
4	小尾 恵一郎	昭和 61年 1月 31日
5	井原 哲夫	平成 5年 11月 19日
6	篠塚 英子	平成 9年 2月 21日
7	清水 雅彦	平成 13年 1月 12日

(4) 運輸・流通統計部会

	部会長名	指名年月日
1	伊大知 良太郎	昭和 48年 1月 26日
2	辻村 江太郎	昭和 48年 11月 16日
3	小尾 恵一郎	昭和 58年 12月 16日
4	林 周二	昭和 61年 1月 31日
5	小尾 恵一郎	平成 元年 12月 8日
6	林 周二	平成 2年 2月 9日
7	井原 哲夫	平成 8年 3月 8日
8	美添 泰人	平成 13年 1月 12日

(5) 企業統計部会

	部会長名	指名年月日
1	伊大知 良太郎	昭和 48年 1月 26日
2	辻村 江太郎	昭和 48年 11月 16日
3	小尾 恵一郎	昭和 58年 12月 16日
4	林 周二	平成 5年 11月 19日
5	松田 芳郎	平成 8年 3月 8日
6	後藤 晃	平成 13年 1月 12日

(6) 国民生活・社会統計部会

	部会長名	指名年月日
1	斉藤金一郎	昭和48年1月26日
2	河合三良	昭和50年9月19日
3	工藤弘安	昭和60年9月27日
4	中村隆英雄	平成2年3月9日
5	腰原久雄	平成5年4月9日
6	松田芳郎	平成5年11月19日
7	美添泰人	平成8年3月8日
8	廣松毅	平成10年11月20日

(7) 産業分類部会

	部会長名	指名年月日
1	大宮五郎	昭和48年1月26日
2	斉藤金一郎	昭和50年8月22日
3	竹内啓	昭和53年12月15日
4	工藤弘安	昭和62年9月25日
5	吉澤正	平成7年10月13日
6	井原哲夫	平成9年2月21日
7	舟岡史雄	平成13年1月12日

(注)産業分類部会は、平成13年1月5日までは「分類部会」。

【平成13年1月5日まで設置されていた部会】

(1) 統計開発部会

	部会長名	指名年月日
1	山内二郎	昭和45年4月17日
2	森田優三	昭和48年1月26日
3	森口繁一	昭和53年11月17日
4	篠原三代平	昭和59年11月16日
5	中村隆英雄	平成2年11月16日
6	溝口敏行	平成8年3月8日

(2) 統計制度部会

	部会長名	指名年月日
1	内藤勝	昭和45年4月17日
2	森田優三	昭和48年1月26日
3	森口繁一	昭和53年11月17日
4	篠原三代平	昭和59年11月16日
5	中村隆英雄	平成2年11月16日
6	溝口敏行	平成8年3月8日

(3) 調査技術開発部会

	部会長名	指名年月日
1	斉藤金一郎	昭和48年1月26日
2	奥野忠一	昭和52年9月16日
3	吉澤正	平成元年10月13日
4	廣松毅	平成9年2月21日
5	美添泰人	平成10年11月20日

(4) 経済指標部会

	部会長名	指名年月日
1	中村隆英	昭和 48年 1月 26日
2	辻村江太郎	昭和 57年 11月 19日
3	溝口敏行	昭和 58年 4月 15日
4	林周二	昭和 61年 1月 31日
5	腰原久雄	平成 5年 11月 19日
6	美添泰人	平成 8年 3月 8日

(5) 国民経済計算部会

	部会長名	指名年月日
1	中村隆英	昭和 48年 1月 26日
2	辻村江太郎	昭和 57年 11月 19日
3	溝口敏行	昭和 58年 4月 15日
4	松田芳郎	平成 5年 4月 9日

(6) 情報処理部会

	部会長名	指名年月日
1	森口繁一	昭和 48年 1月 26日
2	奥野忠一	昭和 52年 9月 16日
3	竹内啓	昭和 55年 12月 19日
4	吉澤正	平成 元年 1月 13日
5	廣松毅	平成 8年 3月 8日

エネルギー統計部会 (臨時部会)

	部会長名	指名年月日
1	辻村江太郎	昭和 55年 2月 15日

(注) 部会の設置期間は、昭和55年3月6日～55年11月25日まで

統計基準部局歴代幹部

(昭和27年8月1日以降)

職名	氏名	就任年月日	職名	氏名	就任年月日
行政管理庁					
統計基準部長	美濃部 亮吉	昭27.8.1	企画課長	後藤 正夫	昭27.8.1
統計基準局長	美濃部 亮吉	32.8.1		河合 三良	34.1.30
	後藤 正夫	34.1.30			
	片山 一郎	42.5.10			
行政管理局					
統計主幹	戸谷 英雄	昭43.6.15	統計企画課長	松田 道夫	43.6.15
	杉浦 滋	45.3.25			
	北山 恭治	46.4.1		工藤 弘安	47.3.25
	増淵 亮夫	48.8.1			
	松井 敏夫	49.8.6			
	松田 道夫	50.7.8			
	工藤 弘安	52.9.1		田代 文俊	52.9.1
	林 伸樹	56.4.1		石田 晃	54.2.1
	近藤 輝彦	58.4.1		坂本 信三	57.4.1
				神澤 正藏	59.4.11
総務庁統計局					
統計基準部長	近藤 輝彦	59.7.1		神澤 正藏	59.7.1
	石田 晃	60.6.8		家田 博行	61.7.11
	坂本 信三	62.3.15			
	神澤 正藏	平元.4.1		河野 昭	平元.7.1
	家田 博行	2.7.1		大橋 孝郎	2.7.3
				山岸 親雄	3.7.1
				加藤 雅夫	4.7.1
	片岡 勲	5.4.1			
	橋本 哲也	6.4.1		平山 憲一	6.7.1
	山岸 親雄	7.5.10			
	大戸 隆信	8.11.11		木内 徳治	8.7.1
				柚木 俊二	9.7.15
	堀江 正弘	10.7.1			
	平山 憲一	12.4.1		渡辺 秀一	11.7.13
				橋口 典央	12.8.10
総務省統計局					
統計基準部長	平山 憲一	13.1.6		橋口 典央	13.1.6
	柚木 俊二	14.4.1		伊藤 孝雄	14.1.8
				小高 章	14.8.2

統計審議会50年の歩み（年表）

年	組	織	統計の総合調整		統計審議会	
昭和21年	7.19	閣議了解により、内閣に「統計制度改善に関する委員会」が置かれる（8月24日に第1回会議が開かれる）	10.21	統計制度改善に関する委員会第2回総会で「統計制度改善に関する件」を決定し、内閣総理大臣に答申する		
			11.3	「日本国憲法公布に際しての政府声明」が発せられ、統計制度の整備が謳われる		
			11.22	「統計制度改善に関する緊急措置要綱」が閣議で了解される		
	12.28	「統計委員会官制」が公布、施行され、内閣に統計委員会が設置され、事務局が置かれる	12.22	米国第1次統計使節団が来日する（団長、統計基準部長ライス、副団長、統計基準部次長スタッフ）		
			12.28	第1回統計委員会が開催される		
昭和22年	7.1	統計委員会事務局分課規程が定められ、総務課及び審査課が置かれる	1.11	米国第1次統計使節団長ライスが「日本の統計組織に関する第一報告書」を総司令部へ提出する		
			3.26	第1回全国都道府県統計主管課長会議を開催する		
			3.26	統計法が公布される（6月1日施行）		
			5.22	統計委員会、統計講習会準則を定める		
			7.7	統計委員会、届出を要する統計調査の範囲を定め		
			7.11	「地方統計機構整備要綱」を閣議決定する		
			10.1	経済安定本部の統計研究会、財団法人として再出発する		
昭和23年	6.20	統計委員会事務局の審査課が、審査第一課及び審査第二課に分課される				
昭和24年	4.1	統計委員会事務局の審査第一課及び審査第二課が、審査課及び基準課に再編される	3.	経済安定本部、統計委員会と協議の上、県民所得推計試算を発表		
			10.	日本標準産業分類を設定する		
	5.31	官制の廃止により、統計委員会の組織及び権限が統計法で規定される				
昭和25年	1.31	統計委員会事務局の審査課が審査第一課及び審査第二課に再編されるとともに、基準課が審議室となる	3.	日本標準商品分類を設定する		
			3.31	「届出を要する統計調査の範囲に関する政令」が公布される（4月1日施行）		
			4.1	地方財政平衡交付金法の適用によって、国庫支弁の市町村統計専任職員の分が一般平衡交付金に繰り込まれる		
			5.11	全国統計協会連合会が設置される		
			12.5	全国統計協会連合会主催の第1回全国統計大会が東京で開催される		
昭和26年			3.25	米国第2次統計使節団（団長ライス）が来日し、7月「日本統計機構のあり方」を総司令部へ提出する		
			4.30	日本標準産業分類を改訂する（第1回）		
			4.30	統計に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令」が公布される（6月1日施行）		
昭和27年	8.1	統計委員会が廃止され、行政管理庁に統計基準部が置かれる。統計基準部には、企画課、審査課、報告調整課及び基準課の4課が置かれる	3.	日本標準建築物用途分類を設定する	7.31	行政管理庁設置法の改正により統計審議会が設置される（施行8.1）委員は、学識経験者7人、行政機関代表者6人、統計利用者4人で構成される
			5.24	統計報告調整法が公布される（8月21日施行）	7.31	統計審議会令が制定される（8月1日施行）
			12.2	「経済統計に関する国際条約」が公布される	9.18	第1回審議会が開催される

年	組	織	統計の総合調整		統計審議会	
昭和28年			3.31 4. 8.4 8.4	日本標準産業分類を改訂する(第2回) 調整報告「届出統計月報」を創刊する(現名称「指定統計・承認統計・届出統計月報」) 第1回統計グラフ全国コンクール入選者に対する表彰が行われる 第1回大内賞受賞者に対する表彰が行われる		
昭和29年			2.27 6.	日本標準産業分類を改訂する(第3回) 日本標準建築物用途分類を改訂する(第1回)		
昭和30年			3.	日本標準商品分類を改訂する(第1回)		
昭和31年	4.1	行政管理庁統計基準部の審査課、報告調整課及び基準課が廃止され、3人の統計審査官が置かれる	12.	日本国、国際連合に加盟し、国際連合の統計に協力する義務を負うこととなる	7.27	「中小企業に関する統計整備について」建議する(第1号)
昭和32年	8.1	行政管理庁統計基準部が、同庁統計基準局となる	5.1 11.20	日本標準産業分類を改訂する(第4回) 疾病、傷害及び死因の統計分類を改訂する(第1回)		
昭和33年			4.	日本標準建築物用途分類を改訂する(第2回)		
昭和34年			4.	日本標準商品分類を改訂する(第2回)	9.1	「統計調査員の手当の増額について」建議する(第2号)
昭和35年			3. 5.31	日本標準職業分類を設定する 国際統計協会(SI)第32回大会を東京で開催する(~6.9)	12.16	「市町村統計機構の強化について」建議する(第3号)
昭和36年			6. 11.23 11.27	6省共同作業による昭和30年産業連関表最終表公表される(第1次公表は35年6月) 国際連合統計委員会の委員国に選出される 第4回アジア統計家会議(現 ESCAP開発計画 統計委員会、平成4年(1992年)から統計委員会として分離独立)を東京で開催する(~12.8)	1.13 9.29	第100回審議会が開催される 調査員の報酬の増額について」建議する(第4号)
昭和38年			1.12 4.	日本標準産業分類を改訂する(第5回) 市町村の統計関係職員を対象とした地方統計職員業務研修が開始される		
昭和39年	7.16	行政管理庁統計基準局に国際統計事務の総合調整に専念する統計審査官が置かれ、統計審査官が4名となる	4.28 5. 8.	経済協力開発機構(OECD)加盟国となり、OECDの統計活動への協力事務を負うこととなる 昭和35年産業連関表が公表される 日本標準商品分類を改訂する(第3回)	7.	行政機関代表委員が1人増員され(運輸省)、委員総数18人となる
昭和40年			2.27 3.	指定統計調査調査票使用申請要領を制定する 国際連合統計委員会の委員国に再度選出される		
昭和42年			5.1 12.28	日本標準産業分類を改訂する(第6回) 疾病、傷害及び死因の統計分類を改訂する(第2回)		
昭和43年	6.15	行政管理庁統計基準局が、同庁行政管理局に吸収され、従来の統計基準局の所掌範囲を総括整理する職として統計主幹が置かれるとともに、企画課が統計企画課に改められる	1.	日本標準建築物用途分類を改訂する(第3回)		
昭和44年			7.	昭和40年産業連関表が公表される	5.23	第200回審議会が開催される

年	組	組織	統計の総合調整	統計審議会
昭和45年	5.1	「アジア統計研修所の設立及び運営のための援助に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の協定」が公布される	3. 日本標準職業分類を改訂する(第1回) 3. 産業連関表の接続表を初めて公表する(昭和35-40年接続表) 3.31 統計に用いる標準地域コード」を創刊する 4.1 統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード」を設定し公示する	4.17 部会の再編成が行われる(23部会を常設8部会に)
	5.1	同協定に基づくアジア統計研修所の研修に関する協力事務が行政管理庁の所掌事務とされる		
	6.3	アジア統計研修所が開所される		
昭和46年	4.1	行政管理庁行政管理局の統計審査官(国際統計事務担当)が国際統計管理官に改められる	3.22 統計調査員公務災害補償費交付要綱を制定する	
昭和47年			3.31 日本標準産業分類を改訂する(第7回) 4. 統計調査員確保対策事業を開始する 5. 国際連合統計委員会の委員国に3度選出される	
昭和48年	4.12	国際統計管理官が廃止され、国際統計課が設置される	1. 日本標準建築物用途分類を改訂する(第4回) 4. 統計調査員手当について、統計審議会の答申で求められた額(行(一)A等級2号俸の日額相当額)実現する 7.3 統計の日(10月18日)」を制定する(閣議了解) 7.5 昭和45年産業連関表(速報)が公表される 7.12 統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュ・コード」を告示する 12. 諸外国における統計の制度と運営」(年1回)を創刊する	1.19 「統計の日」の制定について」建議する(第5号) 1.26 2回目の部会の再編成が行われる(常設8部会を常設13部会に)
昭和49年			3. 統計調査総覧」を創刊する	
昭和50年			3. 日本標準商品分類を改訂する(第4回) 3. 昭和35年-40-45年接続産業連関表を公表する	
昭和51年			5. 国際連合統計委員会の委員国に4度選出される 5.15 日本標準産業分類を改訂する(第8回)	
昭和52年			9. アジア統計研修所がアジア太平洋統計研修所と改称される	9.16 第300回審議会が開催される
昭和53年			6.30 昭和50年産業連関表(速報)が公表される 12.15 疾病、傷害及び死因の統計分類を改訂する(第3回)	
昭和54年			1.16 「行政の簡素効率化の推進について」が閣議決定され、63統計調査について簡素化等の整理を行う 4.1 統計法施行令を改正し、電子計算機用磁気テープ等に収録したものを紙面又は映像面に表示した方法により、公表することができることとする 12. 日本標準職業分類を改訂する(第2回)	
昭和55年			3. 昭和40-45-50年接続産業連関表を公表する 5. 国際連合統計委員会の委員国に5度選出される 9.5 第1回理論家と実務家による官庁統計シンポジウムが開催される	2.15 「エネルギー統計部会(臨時部会)」が設置される(~12.28)
昭和56年				3.20 指数の基準改定は、原則として5年ごとの西暦年の末尾が05のつく年とする」答申する
昭和57年			1.23 行政事務簡素合理化法により市町村におかれる統計主事が必置から任意設置となる	
昭和58年			6.21 昭和55年産業連関表(速報)が公表される	

年	組	組織	統計の総合調整	統計審議会
昭和59年	7.1	総務庁設置により総理府統計局の総務課、統計情報課及び調査部の各課と行政管理庁行政管理局統計主幹、統計企画課、国際統計課及び統計審査官(3人)が統合され、総務庁統計局となり、総務課、統計情報課の2課と統計基準部(統計企画課、国際統計課及び統計審査官(3人))及び統計調査部(国勢統計課、労働力統計課、経済統計課及び消費統計課)の2部が置かれる	1.10 日本標準産業分類を改訂する(第9回) 1.25 「行政改革に関する当面の実施方針について」が閣 3. 日本標準建築物用途分類を改訂する(第5回) 3.13 産業連関表に関するアジア太平洋統計家会議を東京で開催する(~3.19) 5. 国際連合統計委員会の委員国に6度選出される 10.16 所得及び物価の国際比較に関するアジア太平洋セミナーを札幌で開催する(~10.22)	4.27 今後の統計行政の進め方について」建議する(第6号)総務庁に統計審議会が置かれる
昭和60年			3. 昭和45-50-55年接続産業連関表を公表する 7.12 国の関与等の整理合理化により都道府県におかれる統計主事が必置から任意設置となる	10.25 統計行政の中「長期構想について」を答申する
昭和61年			3.25 統計行政の中「長期構想について」を推進するため、統計行政の中「長期構想推進協議会」を設置 4.18 「ストック統計整備関係省庁協議会」及び「サービス業統計整備関係省庁協議会」を設置する 6. 日本標準職業分類を改訂する(第3回)	1.31 第400回審議会が開催される
昭和62年			9.9 国際統計協会(SI)第46回大会を東京で開催する(~9.16)	4.24 統計データに係る磁気テープ等の対民間提供について」を了解する
昭和63年			5. 国際連合統計委員会の委員国に7度選出される 10.14 昭和60年産業連関表(速報)が公表される 12.16 統計調査に係る秘密保護等を内容とする「統計法及び統計報告調整法の一部を改正する法律」が公布される(平成元年10月1日施行)	
平成元年			12.5 各省庁統計主管課長等会議において、規制緩和推進要綱」(63年12月31日閣議決定)に基づき、統計調査に係る国民の負担軽減方策について」を申し合わせる	
平成2年			4. 昭和50-55-60年接続産業連関表を公表する 6. 日本標準商品分類を改訂する(第5回) 11.26 各国通貨の購買力比較結果の利用に関するアジア太平洋セミナーを新潟で開催する(~11.30)	2.9 統計データに係る磁気テープ等の都道府県への提供について」を了解する
平成4年			5. 国際連合統計委員会の委員国に8度選出される	7.31 審議会発足後40年となる
平成5年			10.4 日本標準産業分類を改訂する(第10回) 10.26 平成2年(1990年)産業連関表(速報)が公表される	
平成6年			2.15 各省庁統計主管課長等会議において、今後における行政改革の推進方策について」(2月15日閣議決定)に基づき、統計調査に係る国民負担の軽減方策について」を申し合わせる(平成元年申合せを廃) 3. 日本標準建築物用途分類を改訂する(第6回) 10.12 疾病、傷害及び死因の統計分類を改訂する(第4回)	5.13 第500回審議会が開催される
平成7年			4.1 アジア太平洋統計研修所が、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の補助機関となる 4.14 「統計行政の新中「長期構想」を推進するため、統計行政の新中「長期構想推進協議会」を設置する 7.28 昭和55-60-平2接続産業連関表(速報)を公表す 12.18 国際統計に関する関係省庁等連絡会議が発足する	3.1 統計行政の新中「長期構想」を答申する
平成8年			5. 国際連合統計委員会の委員国に9度選出される	

年	組	織	統計の総合調整		統計審議会	
平成9年			2.10	申請負担軽減対策」が閣議決定され、統計調査の簡素合理化について盛り込まれる		
			2.28	申請負担軽減対策」を踏まえ、各省庁統計主管課長等会議において「統計調査に係る国民負担の軽減方策の一層の推進について」を申し合わせる		
			12.	日本標準職業分類を改訂する(第4回)		
平成10年	6.12	中央省庁等改革基本法」が公布され、統計について、政府全体を通ずる調整等を行うことが総務省の編成方針として定められる	5.29	地方分権推進計画」が閣議決定され、指定統計調査事務のうち、都道府県・市町村が行うものについては、法定受託事務として、統計法施行令に別表を設け、指定統計ごとに定めることとされる		
			9.22	平成7年(1995年)産業連関表(速報)を公表する		
平成11年			3.26	各省庁統計主管課長等会議において、「統計調査結果の電子的手段による提供の推進について」及び「電子的手段による統計調査の推進について」を申し合わせる	4.27	「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」が閣議決定され、統計審議会については、法施行型審議会として存置されることとなる
			4.27	国の行政組織等の減量・効率化等に関する基本的計画」(いわゆる「スリム化計画」)が閣議決定され、統計の処理等の民間委託、重複是正等について盛り込まれる		
	7.16	総務省設置法公布(平成13年1月6日施行)	7.16	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」により、統計法が改正され、政府が行う指定統計調査に関する事務の一部は、政令で定めるところにより地方公共団体の長又は教育委員会に行わせることができることとされる(平成12年4月1日)		
			10.22	国の行政組織等の減量・効率化等に関する基本的計画」(いわゆる「スリム化計画」)を推進するため、		
	11.22	中央省庁等改革関係法施行法」の一部として統計法及び統計報告調整法の改正が公布(総務庁長官」を総務大臣」に改める等の改正)	11.5	国の行政組織等の減量・効率化等に関する基本的計画(統計関連事項)推進協議会」を設置する第20回理論家と実務家による官庁統計シンポジウム開催		
			12.1	アジア太平洋統計研修所が、千葉市(日本貿易振興会アジア経済研究所ビル)に移転する		
平成12年			2.14	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う総務庁関係政令の整備に関する政令」により、統計法施行令の改正が行われ、新たに別表が設けられる(平成12年4月1日施行)		
	6.7	総務省組織令が公布される(平成13年1月6日公布)	5.	国際連合統計委員会の委員国に10度選出される		
			5.12	昭和60 - 平成2 - 7年接続産業連関表(速報)を公表する		
	6.7	中央省庁等改革のための総務省関係政令等の整備に関する政令」の一部として、統計法施行令等の改正が公布される	6.	日本はIMF特別データ公表基準(SDDS)の遵守を達成する		
			8.28	アジア太平洋統計研修所設立30周年記念式典開催		

年	組	組織	統計の総合調整	統計審議会
平成13年	1.6	総務省設置 従来の総務庁統計 局統計基準部につ いては、総務省統計 局統計基準部として 移行	<p>2.1 各府省等統計主管部局長等会議の設置について」を各府省において申し合わせる</p> <p>2.21 中央省庁等改革を踏まえ、「統計行政の新中・長期構想推進協議会」及び「国の行政組織等の減量・効率化等に関する基本的計画（統計関連事項）推進協議会」を改組</p> <p>3.16 平成13年4月1日の情報公開法施行に先立って、「行政機関の保有する統計調査関係文書の公開に関するガイドライン」を各府省統計主管課長等会議申合せとして取りまとめた</p> <p>8.30 情報社会の統計のための国際官庁統計協会（IAOS）サテライトミーティングを東京で開催する（～8.31）</p> <p>12.12 繊維流通統計調査（経済産業省実施の指定統計調査）の中止に伴う統計法施行令の一部を改正する政令の公布（平成14年1月1日施行）</p>	1.12 法施行型審議会移行後の初会合（第580回）
平成14年			<p>3.7 日本標準産業分類の改訂（第11回）について官報に告示する（10月1日以降に実施する調査について適用）</p> <p>6.10 「国の行政組織等の減量・効率化等に関する基本的計画」に基づく事業所・企業データベースの運用を開始し、同データベースを用いて調査客体の重複是正措置を実施</p> <p>10.22 商工業石油等消費統計調査（経済産業省実施の指定統計調査）のうち、石油等消費構造統計調査の中止に伴う統計法施行令の一部を改正する政令の公布（平成14年12月1日施行）</p>	11.8 第600回統計審議会が開催される

統計審議会の諮問・答申及び建議
(昭和27年8月～平成14年11月)

諮 問 ・ 答 申

諮問番号	諮 問 内 容	諮問年月日	答申年月日
第1号	統計調査に用いる産業分類の基準の設定について	昭 27.9.18	(一) 29.2.12 (二) 32.4.26
第2号	統計調査に用いる職業分類の基準の設定について	昭 27.9.18	35.3.22
第3号	統計調査に用いる商品分類の基準の設定について	昭 27.9.18	28.6.15
第4号	統計調査に用いる地域分類の基準の設定について	昭 27.9.18	-
第5号	統計調査に用いる建設物分類の基準の設定について	昭 27.9.18	29.6.25
第6号	昭和26年事業所統計調査の結果公表について (答申：昭和26年事業所統計の結果公表について)	昭 27.9.18	27.10.3
第7号	センサスの法的根拠の確立について	昭 27.9.30	27.12.12
第8号	地方自治法の改正に伴う指定統計の指定基準の変更について	昭 27.9.30	27.12.12
第9号	標本調査委員会の設置及びその運用について	昭 27.9.30	-
第10号	国民所得に関する国際連合への回答について (答申：国際連合「国民勘定組織に関する基準案」について)	昭 27.12.12	28.9.28
第11号	統計機械の運用について	昭 27.12.12	28.1.16
第12号	商業動態統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭 28.6.12	28.11.20
第13号	住宅調査に用いられるべき標本の設計について	昭 28.6.12	28.9.28
第14号	昭和26年度国民所得推計結果の取扱いについて	昭 28.7.16	28.9.28
第15号	昭和27暦年国民所得推計結果の取扱いについて (答申：昭和27暦年国民所得推計結果の取扱いについて)	昭 28.7.16	28.9.28
第16号	国際連合「資本形成の概念と定義」の適用について (答申：国連「資本形成の概念と定義」について)	昭 28.7.16	28.9.28
第17号	インプット・アウトプット表の推計の実施について (答申：産業連関表の推計の実施について)	昭 28.7.16	28.11.20
第18号	国勢調査の実施間隔の変更について	昭 29.1.12	29.1.27
第19号	職種別等賃金実態調査に用いられるべき標本の設計について (答申：職種別等賃金実態調査に用いられるべき標本設計について)	昭 29.2.11	29.3.20
第20号	事業所統計調査のうち「サービス業調査」に用いられるべき標本の設計について (答申：事業所統計調査におけるサービス業調査の標本設計について)	昭 29.4.9	29.5.24
第21号	政府が行う産業連関表の作成について	昭 29.4.9	30.6.30
第22号	生活標準及び生活水準の定義及び測定について	昭 30.2.18	30.4.22
第23号	昭和30年臨時農業基本調査の結果表の作成について	昭 30.4.22	32.4.26
第24号	昭和30年国富調査のうち「法人企業資産調査」に用いられるべき標本の設計について (答申：昭和30年国富調査のための「法人企業資産調査」に用いられるべき標本の設計について)	昭 30.5.20	30.5.20
第25号	経済統計学用語の選定について	昭 30.5.20	30.6.30
第26号	昭和30年国富調査のための法人企業資産調査に関する物価倍率について	昭 30.5.20	30.9.29
第27号	地域別等就業調査に用いられるべき標本の設計について (答申：地域別等就業調査に用いられるべき標本設計について)	昭 30.5.30	30.6.30
第28号	統計用語の統一について	昭 30.7.21	-
第29号	国連からの国民経済勘定に関する質問書について	昭 30.7.21	30.9.29
第30号	貿易数量指数のあり方について	昭 30.12.6	30.12.23

諮問番号	諮問内容	昭	諮問年月日	答申年月日
第31号	就業構造基本調査に用いられるべき標本設計について	昭	31.2.24	31.3.26
第32号	昭和30年国富調査のうち「個人事業体等資産調査」、「家計財産調査」、「国及び地方公共団体等の資産調査」に用いられるべき標本設計について	昭	31.2.24	(一) 31.3.26 (二) 31.5.25
第33号	建築着工統計調査の補正調査に用いられるべき標本設計について	昭	31.3.23	31.3.26
第34号	漁業経済調査に用いられるべき標本設計について (答申：漁業経済調査に用いられるべき標本の設計について)	昭	31.3.23	32.3.22
第35号	商業動態統計調査に用いられるべき標本設計について	昭	31.3.23	31.8.24
第36号	県民所得の推計に用いられるべき標準方式について	昭	31.4.20	31.6.22
第37号	中小企業労働実態調査に用いられるべき標本設計について	昭	31.5.24	31.6.22
第38号	中小企業に関する調査の実施について	昭	31.8.24	(一) 32.10.23 (二) 34.7.30 (三) 35.12.16 (四) 36.5.26
第39号	小売物価統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭	31.8.22	31.11.9
第40号	卸売及び小売物価指数の在り方について	昭	32.1.21	-
第41号	農家経済調査に用いられるべき標本の設計について	昭	32.2.14	32.3.22
第42号	船員労働統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭	32.2.14	32.3.22
第43号	法人企業投資実績統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭	32.2.16	32.3.22
第44号	昭和32年事業所統計調査のうち「サービス業調査」に用いられるべき標本の設計について	昭	32.3.18	32.4.26
第45号	毎月勤労統計調査の改正について	昭	32.3.18	32.4.26
第46号	毎月勤労統計調査のうち「小規模事業所調査」に用いられるべき標本の設計について	昭	32.3.18	32.4.26
第47号	労働力人口に関する統計の整備について	昭	32.6.26	-
第48号	在庫統計の検討について	昭	32.6.26	-
第49号	昭和32年着工建築物実態調査に用いられるべき標本の設計について	昭	32.7.20	32.9.25
第50号	畜産センサスに用いられるべき標本の設計について	昭	32.7.20	32.10.23
第51号	船員労働統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭	32.7.23	32.9.25
第52号	中小企業総合基本調査に用いられるべき標本の設計について	昭	32.9.21	32.10.23
第53号	指数の基準時について	昭	32.10.21	32.12.19
第54号	賃金構造基本調査に用いられるべき標本の設計について	昭	33.2.20	33.3.20
第55号	統計調査に用いられる日本標準建築物用途分類の改訂について	昭	33.2.26	33.4.25
第56号	国民経済計算方式等に関する国際連合への回答について	昭	33.3.13	33.4.25
第57号	1960年世界農業センサスの設計について (答申：1960年農林業センサスの設計について)	昭	33.3.13	(一) 34.12.17 (二) 35.2.25 (三) 35.10.25
第58号	法人企業投資実績統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭	33.4.14	33.4.25
第59号	昭和33年住宅統計調査に用いられるべき標本設計について (答申：住宅統計調査に用いられるべき標本設計について)	昭	33.5.26	33.6.27
第60号	工作機械設備等統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭	33.7.19	33.8.9
第61号	農業動態調査等に用いられるべき標本の設計について	昭	33.12.11	34.1.29
第62号	賃金構造基本調査に用いられるべき標本の設計について	昭	34.3.11	34.4.23
第63号	全国消費実態調査に用いられるべき標本の設計について	昭	34.4.13	34.4.23
第64号	養蚕収繭量調査に用いられるべき標本の設計について	昭	34.4.2	34.4.23
第65号	商業動態統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭	34.4.2	34.4.23
第66号	日本標準商品分類中分類「27.電線およびケーブル」の改訂について	昭	34.4.20	34.4.23
第67号	中小商業基本調査に用いられるべき標本の設計について	昭	34.5.25	(一) 34.7.30

諮問番号	諮問内容	諮問年月日	答申年月日
第68号	自動車輸送統計の整備について	昭 34.7.30	(二) 35.12.16 (三) 36.5.26 35.2.25
第69号	統計の整備について	昭 34.8.26	36.4.28
第70号	自動車輸送統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭 35.2.25	35.2.25
第71号	統計調査員に関する制度の改善について	昭 35.10.19	(一) 37.10.26 (二) 39.7.24 (三) 43.12.13 (四) 44.8.22
第72号	昭和35年国富調査のための地方公共団体および公共組合資産調査に用いられるべき標本の設計について	昭 35.11.18	35.12.16
第73号	昭和35年度着工建築物実態調査に用いられるべき標本の設計について	昭 35.11.18	35.12.16
第74号	昭和36年以降に改訂される指数の新基準時について	昭 35.12.16	36.4.28
第75号	1または2事業所の申告内容の公表について	昭 36.2.17	36.3.24
第76号	労働力調査に用いられるべき標本の設計について	昭 36.3.17	36.4.28
第77号	賃金実態総合調査に用いられるべき標本の設計について (答申：賃金実態総合調査に用いられるべき標本設計について)	昭 36.3.17	36.4.28
第78号	昭和35年国富調査のための個人事業体等資産調査に用いられるべき標本の設計について	昭 36.4.24	36.4.28
第79号	商業動態統計調査に用いられるべき標本の設計について	昭 36.4.24	36.5.26
第80号	昭和35年国富調査のための法人資産調査に用いられるべき標本の設計について	昭 36.8.18	36.9.29
第81号	機械器具流通統計調査の標本設計について	昭 36.10.27	36.11.17
第82号	家計調査の標本設計について	昭 37.1.26	37.3.23
第83号	農家経済調査の標本設計について	昭 37.1.26	37.3.23
第84号	統計調査に用いられる商品分類の基準の設定について (答申：統計調査に用いられる商品分類の基準設定について)	昭 37.2.20	39.2.21
第85号	小売物価統計調査の標本設計について	昭 37.2.20	37.3.23
第86号	農家経済調査と家計調査の相互の比較可能性等について	昭 37.2.20	37.3.23
第87号	中小企業総合基本調査の設計について	昭 37.5.24	37.7.20
第88号	中小企業総合基本調査の標本設計について	昭 37.5.24	37.7.20
第89号	臨時果樹基本統計調査の標本設計について	昭 37.6.22	-
第90号	昭和30年産業連関表と国民所得統計の間の調整について	昭 37.8.31	-
第91号	内航船舶輸送統計の整備について	昭 37.10.23	38.2.22
第92号	日本標準産業分類の一部改訂について	昭 37.11.19	37.12.14
第93号	昭和38年住宅統計調査の標本設計について	昭 38.3.20	38.4.19
第94号	内航船舶輸送統計調査の標本設計について	昭 38.4.16	38.4.19
第95号	工作機械設備等統計調査(乙調査)の標本設計について	昭 38.7.19	38.8.23
第96号	物資流通消費に関する統計の整備について	昭 38.9.19	(一) 40.5.21 (二) 40.9.28
第97号	鉱工業統計の整備について	昭 38.9.19	(一) 40.2.19 (二) 41.4.22
第98号	労働力供給調査の標本設計について	昭 38.11.21	38.11.22
第99号	賃金構造基本統計調査の標本設計について	昭 39.2.21	39.3.27
第100号	1965年中間農業センサスの設計について	昭 39.3.25	(一) 39.8.21 (二) 40.3.26
第101号	総合輸送活動指数の作成について	昭 39.9.24	39.11.27

諮問番号	諮問内容	諮問年月日	答申年月日
第102号	土地および建設に関する統計の整備について	昭 40.6.16	(一) 40.11.26 (二) 41.9.16
第103号	自動車輸送統計の改善について	昭 40.7.22	41.5.20
第104号	国富統計作成の基本方針について	昭 40.11.25	-
第105号	統計調査に用いられる産業分類の基準の設定について	昭 41.2.18	42.2.17
第106号	昭和41年以後に改訂される指数の新基準時について	昭 41.3.11	41.8.19
第107号	個人企業経済調査の標本設計について	昭 41.3.24	41.4.22
第108号	昭和41年中小企業総合基本調査の設計について	昭 41.4.20	41.7.22
第109号	昭和41年中小企業総合基本調査の標本設計について	昭 41.4.20	41.7.22
第110号	賃金構造基本統計調査の標本設計について	昭 42.3.15	42.3.17
第111号	中小商業基本調査（仮称）の設計について	昭 42.4.19	42.5.26
第112号	中小商業基本調査（仮称）の標本設計について	昭 42.4.19	42.5.26
第113号	昭和42年全国物価統計調査の標本設計について	昭 42.5.26	42.6.23
第114号	物価統計の整備について	昭 42.5.26	-
第115号	工作機械設備等統計調査の標本設計について	昭 42.6.19	42.7.21
第116号	統計調査に用いられる建築物用途分類の基準の設定について	昭 42.7.18	43.1.19
第117号	建設活動総合調査の計画について	昭 42.9.21	42.11.17
第118号	経済計算の新体系について	昭 42.10.17	43.1.19
第119号	昭和43年住宅統計調査の標本設計について	昭 43.2.12	43.3.22
第120号	図書および定期刊行物の出版についての統計の国際的な標準化に関する勧告の実施について	昭 43.3.18	44.3.28
第121号	日本標準職業分類の改訂について	昭 43.5.23	45.2.20
第122号	1970年を調査年とする農林業に関するセンサスの実施について	昭 43.5.23	(一) 44.7.18 (二) 44.8.22
第123号	昭和43年工業統計調査の調査事項について	昭 43.8.22	43.9.20
第124号	建設工事統計調査の標本設計について	昭 43.10.16	43.11.15
第125号	米生産費調査の標本設計について	昭 43.10.16	43.11.15
第126号	商業動態統計調査の標本設計について	昭 44.2.20	44.3.28
第127号	企業統計の整備について	昭 44.5.21	44.12.12
第128号	統計に用いる地域コードの標準化について	昭 44.6.18	(一) 44.12.12 (二) 47.6.16
第129号	統計に用いるデータコードの標準化について	昭 45.1.23	50.6.20
第130号	賃金構造基本統計調査の標本設計について	昭 45.3.16	45.4.17
第131号	法人企業統計調査の標本設計について	昭 45.3.19	45.10.23
第132号	毎月勤労統計調査の改正について	昭 45.9.16	45.10.23
第133号	指数の基準時およびウエイト時期の更新について	昭 46.2.24	46.4.23
第134号	商業動態統計調査の標本設計について	昭 46.2.24	46.3.19
第135号	工業実態基本調査（仮称）の設計について	昭 46.4.19	46.5.28
第136号	昭和46年全国物価統計調査の設計について	昭 46.4.19	46.5.28
第137号	厚生行政基礎調査等の設計について	昭 46.5.10	46.5.28
第138号	海面漁業漁獲統計調査の設計の変更について	昭 46.6.16	46.7.23
第139号	日本標準産業分類の改正について	昭 46.6.16	47.2.18
第140号	機械器具流通統計調査の標本設計について	昭 46.8.18	46.9.17
第141号	事業所を対象とする統計調査における基本調査区の設定および事業所リストの整備等について	昭 46.10.22	(一) 46.12.17 (二) 47.4.21
第142号	厚生行政基礎調査等の世帯を対象とする諸調査の実施計画について	昭 47.2.14	47.3.17
第143号	昭和47年に実施される事業所統計調査の設計について	昭 47.3.17	47.4.21

諮問番号	諮問内容	諮問年月日	答申年月日
第144号	日本標準建築物用途分類の改正について	昭 47.7.19	47.12.15
第145号	通商産業省生産動態統計調査の改正について	昭 47.8.25	47.9.22
第146号	昭和48年に実施される住宅統計調査の設計について	昭 48.1.23	48.3.16
第147号	昭和48年に実施される商業実態基本調査の設計について	昭 48.2.13	48.3.16
第148号	第5次漁業センサスの計画について	昭 48.3.14	48.4.20
第149号	日本標準商品分類の改正について	昭 48.4.17	50.1.17
第150号	法人企業統計調査の改正について	昭 48.5.15	(一) 48.6.15 (二) 49.10.25 (三) 50.5.16
第151号	昭和48年に実施される工作機械設備等統計調査の設計について	昭 48.6.14	48.7.27
第152号	医療施設調査の改正について	昭 48.7.26	48.8.17
第153号	昭和48年特定サービス業実態調査の実施について	昭 48.7.26	48.8.17
第154号	昭和48年に実施される工業統計調査の調査事項について	昭 48.8.16	48.9.21
第155号	1975年農業センサスの計画について	昭 48.10.19	49.3.22
第156号	郵送調査法の効果的導入について	昭 48.11.7	49.7.19
第157号	昭和49年全国物価統計調査の設計について	昭 49.2.15	49.3.22
第158号	統計調査結果の公表について	昭 49.4.17	(一) 49.9.20 (二) 52.2.18
第159号	特定サービス業実態調査の実施計画について	昭 49.7.17	49.8.16
第160号	農畜産物生産費調査に用いる家族労働の評価方法について	昭 50.5.13	50.6.20
第161号	昭和50年に実施される特定サービス業実態調査の設計について	昭 50.6.20	50.7.18
第162号	建設工事統計調査の改正について	昭 50.6.20	50.7.18
第163号	果樹基本統計調査の計画について	昭 50.9.19	51.1.16
第164号	日本標準産業分類の一部改正について	昭 50.12.5	51.4.16
第165号	工業統計調査の改正について	昭 51.1.14	51.3.19
第166号	船員労働統計調査の改正について	昭 51.1.14	51.2.20
第167号	指数の基準時及びウエイト時期の更新について	昭 51.2.12	51.5.21
第168号	事業所を対象とする三センサスの今後のあり方について	昭 51.4.16	51.9.17
第169号	昭和51年度に実施される工業実態基本調査の設計について	昭 51.4.16	51.6.18
第170号	昭和51年社会生活基本調査の計画について	昭 51.5.20	51.7.16
第171号	昭和52年度に実施される学校保健統計調査の設計について	昭 51.12.17	52.1.21
第172号	昭和52年度に実施される全国物価統計調査の設計について	昭 52.1.21	52.2.18
第173号	商業動態統計調査及び百貨店販売統計調査の改正について	昭 52.11.18	53.2.17
第174号	第6次漁業センサスの計画について	昭 52.12.16	53.3.24
第175号	建設統計の整備について	昭 53.6.16	(一) 53.7.21 (二) 55.1.18
第176号	1980年世界農林業センサスの計画について	昭 53.10.20	(一) 54.3.16 (二) 55.2.15
第177号	昭和54年に実施される商業統計調査及び商業実態基本調査の計画について	昭 53.10.20	53.12.15
第178号	昭和54年就業構造基本調査の計画について	昭 54.1.19	54.3.16
第179号	日本標準職業分類の一部改訂について	昭 54.6.15	54.11.16
第180号	特定サービス産業実態調査(仮称)の設計について	昭 54.7.20	54.8.17
第181号	昭和55年国勢調査の計画について	昭 54.8.17	54.12.21
第182号	エネルギー統計の整備について	昭 55.2.15	(一) 55.7.18 (二) 55.12.19
第183号	毎月勤労統計調査の改正について	昭 55.2.15	55.4.18

諮問番号	諮問内容	諮問年月日	答申年月日
第184号	昭和56年に実施される事業所統計調査の計画について	昭 56.1.16	56.2.20
第185号	指数の基準時及びウエイト時の更新について	昭 56.1.16	56.3.20
第186号	指定統計の正確性を確保するための方策について	昭 56.1.16	56.3.20
第187号	昭和56年に実施される社会生活基本調査の計画について	昭 56.2.20	56.4.17
第188号	昭和56年に実施される工業統計調査の計画について	昭 56.2.20	56.6.19
第189号	昭和56年に実施される工作機械設備等統計調査の計画について	昭 56.2.20	56.4.17
第190号	昭和56年に実施される工業実態基本調査の計画について	昭 56.5.15	56.6.19
第191号	昭和57年に実施される商業統計調査の計画について	昭 56.10.16	56.12.18
第192号	昭和57年就業構造基本調査の計画について	昭 57.3.19	57.4.16
第193号	事業所統計調査基本調査区内事業所名簿の整備計画について	昭 57.4.16	57.5.21
第194号	第7次漁業センサスの計画について	昭 57.11.19	58.3.18
第195号	日本標準産業分類の一部改訂について	昭 57.12.17	58.4.15
第196号	昭和58年に実施される住宅統計調査の計画等について	昭 58.1.21	58.3.18
第197号	事業所統計調査の実施年について	昭 58.5.20	58.7.15
第198号	社会医療調査の実施について	昭 58.6.17	-
第199号	商鉱工業石油等消費統計調査の計画について	昭 58.6.17	58.7.15
第200号	1985年農業センサスの計画について	昭 58.12.16	59.3.23
第201号	昭和60年に実施される商業統計調査の計画について	昭 58.12.16	59.3.23
第202号	日本標準建築物用途分類の改訂について	昭 58.12.16	59.3.23
第203号	昭和60年国勢調査の計画について	昭 59.2.17	59.10.26
第204号	商業統計調査（丙調査）の計画について	昭 59.12.21	60.1.25
第205号	屋外労働者職種別賃金調査の改正について	昭 59.12.21	60.1.25
第206号	工業統計調査の改正について	昭 60.4.26	60.6.28
第207号	統計行政の中・長期構想の樹立について （答申：統計行政の中・長期構想について）	昭 60.5.24	60.10.25
第208号	昭和61年に実施される事業所統計調査の計画について	昭 60.8.30	60.11.22
第209号	日本標準職業分類の一部改訂について	昭 60.12.20	61.5.23
第210号	昭和61年に実施される国民生活基礎調査の計画について	昭 61.1.31	61.3.28
第211号	自動車輸送統計の改善について	昭 61.2.26	61.7.25
第212号	昭和61年に実施される社会生活基本調査の計画について	昭 61.3.28	61.4.25
第213号	昭和62年に実施される国民生活基礎調査の計画について	昭 61.11.28	62.1.23
第214号	昭和62年に実施される工作機械設備等統計調査の計画について	昭 62.3.27	62.5.22
第215号	昭和62年に実施される工業統計調査の計画について	昭 62.4.24	62.6.26
第216号	昭和63年に実施される商業統計調査の計画について	昭 62.6.26	62.7.24
第217号	統計調査に係る秘密保護等の在り方について	昭 62.11.20	62.12.18
第218号	昭和63年に実施される第8次漁業センサスの計画について	昭 62.12.18	63.3.18
第219号	昭和63年に実施される住宅統計調査の計画について	昭 63.1.22	63.3.18
第220号	商鉱工業石油等消費統計調査の改正について	昭 63.2.26	63.5.27
第221号	昭和64年に実施されるサービス業統計調査（仮称）及び事業所名簿整備事業の計画について （答申：平成元年に実施されるサービス業統計調査（仮称）及び事業所名簿整備事業の計画について）	昭 63.10.14	平 元.2.10
第222号	昭和64年に実施される商業統計調査（丙調査）の計画について	昭 63.10.14	63.12.9
第223号	昭和64年に実施される国民生活基礎調査の計画について （答申：平成元年に実施される国民生活基礎調査の計画について）	昭 63.10.14	平 元.1.13
第224号	1990年世界農林業センサスの計画について	昭 63.11.11	(一) 元.3.10 (二) 2.1.12

諮問番号	諮問内容	諮問年月日	答申年月日
第225号	昭和64年に実施される全国消費実態調査の計画について (答申：平成元年に実施される全国消費実態調査の計画について)	昭 63.12.9	元.2.10
第226号	日本標準商品分類の改訂について	平 元.1.13	2.4.13
第227号	毎月勤労統計調査の改正について	平 元.2.10	元.4.14
第228号	平成2年に実施される国勢調査の計画について	平 元.3.10	元.11.10
第229号	次回の事業所統計調査の実施年について	平 元.10.13	元.12.8
第230号	自動車輸送統計調査の改正について	平 2.1.12	2.3.9
第231号	平成3年に実施される事業所統計調査及び商業統計調査の計画について	平 2.8.10	2.11.16
第232号	建設工事統計調査の改正について	平 2.12.14	3.3.8
第233号	日本標準産業分類の改訂について	平 3.6.14	5.7.9
第234号	平成4年に実施される企業活動基本調査(仮称)及び商業実態基本調査の計画について	平 3.11.8	4.2.14
第235号	毎月勤労統計調査の改正について	平 4.5.8	4.7.10
第236号	平成5年に実施される第9次漁業センサスの計画について	平 4.12.18	5.3.19
第237号	平成5年に実施される住宅統計調査の計画について	平 5.2.12	5.3.19
第238号	平成6年に実施される事業所名簿整備の計画について	平 5.3.19	5.6.11
第239号	平成6年に実施されるサービス業基本調査の計画について	平 5.3.19	(一) 5.5.14 (二) 6.3.11
第240号	平成6年に実施される商業統計調査の計画について	平 5.6.11	5.8.6
第241号	平成6年度から実施が予定されている農業経営調査(仮称)の計画について	平 5.10.29	6.2.18
第242号	統計行政の中・長期構想の見直しについて (答申：統計行政の新中・長期構想)	平 5.10.29	7.3.10
第243号	1995年農業センサスの計画について	平 6.1.14	6.3.11
第244号	平成7年に実施される国勢調査の計画について	平 6.6.10	6.11.18
第245号	平成7年に実施される通商産業省企業活動基本調査の計画について	平 6.11.18	7.1.13
第246号	平成8年に実施される事業所・企業統計調査(仮称)及び平成11年に実施される事業所・企業統計調査(仮称)(簡易調査)の計画について	平 7.10.13	7.12.8
第247号	平成8年に実施される通商産業省企業活動基本調査の計画について	平 7.10.13	7.12.8
第248号	平成8年に実施される社会生活基本調査の計画について	平 7.11.10	8.2.9
第249号	日本標準職業分類の改訂について	平 8.4.19	9.11.21
第250号	平成9年に実施される全国物価統計調査の計画について	平 8.10.18	8.12.20
第251号	平成10年に実施される商工業実態基本調査(仮称)及び通商産業省企業活動基本調査の計画について	平 9.7.18	9.11.21
第252号	平成10年に実施される住宅統計調査の計画について	平 9.11.21	10.1.23
第253号	平成10年に実施される土地基本調査及び法人建物調査(仮称)の計画について	平 9.11.21	10.3.27
第254号	平成10年に実施される第10次漁業センサスの計画について	平 9.12.12	10.3.27
第255号	家計調査及び単身世帯収支調査の改正について	平 10.4.17	10.6.19
第256号	平成11年に実施される事業所・企業統計調査及び商業統計調査の計画について	平 10.7.17	10.10.16
第257号	商業動態統計調査の改正について	平 10.11.20	11.1.22
第258号	平成11年に実施されるサービス業基本調査の計画について	平 10.11.20	11.2.19
第259号	平成11年に実施される全国消費実態調査の計画について	平 10.12.11	11.2.19
第260号	2000年世界農林業センサスの計画について	平 11.1.22	(一) 11.3.19 (二) 12.3.10
第261号	平成12年に実施される国勢調査の計画について	平 11.6.18	11.10.15
第262号	建設工事統計調査の改正について	平 11.11.12	12.1.21

諮問番号	諮 問 内 容	諮問年月日	答申年月日
第263号	特定サービス産業実態調査の改正について	平 12.4.21	(一) 12.6.16 (二) 13.7.13
第264号	平成13年に実施される社会生活基本調査の計画について	平 12.9.22	12.12.8
第265号	平成13年に実施される事業所・企業統計調査の計画について	平 12.10.13	12.12.8
第266号	平成13年に実施される国民生活基礎調査の計画について	平 12.10.13	12.12.8
第267号	通商産業省企業活動基本調査の改正について	平 12.10.13	12.12.8
第268号	日本標準産業分類の改訂について	平 13.2.16	14.1.11
第269号	工業統計調査の改正について	平 13.2.16	13.4.13
第270号	平成14年に実施される商業統計調査の計画について	平 13.3.9	13.5.11
第271号	労働力調査の改正について	平 13.4.13	13.6.8
第272号	海面漁業生産統計調査の改正について	平 13.4.13	13.6.8
第273号	家計調査及び特定消費統計調査(仮称)の計画について	平 13.5.11	13.7.13
第274号	法人企業統計調査の改正について	平 13.5.11	13.7.13
第275号	個人企業経済調査の改正について	平 13.6.8	13.11.9
第276号	石油製品需給動態統計調査等需給・流通統計調査の改正について	平 13.7.13	13.10.12
第277号	経済産業省生産動態統計調査の改正について	平 13.9.14	13.11.9
第278号	科学技術研究調査の改正について	平 13.10.12	13.12.14
第279号	作物統計調査等農作物等の生産に関する統計調査の改正について	平 13.12.14	14.3.8
第280号	平成14年に実施される就業構造基本調査の計画について	平 14.1.11	14.3.8
第281号	平成14年に実施される全国物価統計調査の計画について	平 14.1.11	14.3.8
第282号	平成14年度に実施される就業希望状況調査(仮称)の計画について	平 14.2.8	14.3.8
第283号	平成14年に実施される医療施設調査及び患者調査の計画について	平 14.4.12	14.6.14
第284号	平成14年に実施される社会教育調査等の計画について	平 14.4.12	14.6.14
第285号	工業統計調査及び商工業石油等消費統計調査の改正について	平 14.6.14	14.8.9
第286号	平成15年に実施される住宅・土地統計調査の計画について	平 14.10.11	(審議中)
第287号	平成15年に実施される法人土地基本調査及び法人建物調査の計画について	平 14.10.11	(審議中)

注1) 答申の表題が諮問の表題と異なる場合については、「諮問内容」欄に「(答申:)」と併記した。

2) 「諮問年月日」及び「答申年月日」欄は、それぞれ、諮問文及び答申文が施行された日を記載しており、統計審議会において、諮問及び答申について審議された日と異なる場合がある。

建 議

建議番号	建 議 内 容	建議年月日
第 1号	中小企業に関する統計の整備について	昭 31.7.27
第 2号	統計調査員の手当の増額について	34.9.1
第 3号	市町村統計機構の強化について	35.12.16
第 4号	統計調査員の報酬の増額について	36.9.29
第 5号	「統計の日」の制定について	48.1.19
第 6号	今後の統計行政の進め方について	59.4.27

統計審議会の開催状況 (第1回～第600回)

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
1	昭和27年9月18日	総理大臣官邸会議室	(1) 会議内規の制定について (2) 諮問第1号 統計調査に用いる産業分類の基準の設定について (3) 諮問第2号 統計調査に用いる職業分類の基準の設定について (4) 諮問第3号 統計調査に用いる商品分類の基準の設定について (5) 諮問第4号 統計調査に用いる地域分類の基準の設定について (6) 諮問第5号 統計調査に用いる建設物分類の基準の設定について (7) 諮問第6号 昭和26年事業所統計調査の結果公表について
2	昭和27年10月3日	行政管理庁会議室	(1) 諮問第7号 センサスの法的根拠の確立について (2) 諮問第8号 地方自治法の改正に伴う指定統計の指定基準の変更について (3) 諮問第9号 標本調査委員会の設置及びその運用について
3	昭和27年11月7日	総理大臣官邸会議室	(1) 国連統計局主催の国家統計機構に関するセミナー(カナダ国オタワ)の出席報告 (2) 経済統計に関する国際条約の発効について
4	昭和27年12月12日	日本銀行特別会議室	(1) 諮問第10号 国民所得に関する国際連合への回答について (2) 諮問第11号 統計機械の運用について (3) 国際統計協会の会員指名について
5	昭和28年1月16日	行政管理庁大会議室	(1) 地方統計制度改革に関する問題について (2) 国民勘定組織基準案に関する我が国の回答について
6	昭和28年2月13日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 統計法の一部改正について (2) 国連の技術援助計画について (3) 昭和26年事業所統計調査と昭和25年工業センサス結果の比較について (4) 戦前基準消費者物価指数(C.P.I.)の算定に伴う実質家計費指数の改訂について (5) 統計局への委託集計の問題について
7	昭和28年3月13日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 耐久財非耐久財の分類について (2) 地域分類について (3) 日本標準産業分類の改正について (4) 昭和26年度国民所得の公表について
8	昭和28年4月10日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 広島市昼間人口調査(指定統計第63号)について
9	昭和28年5月15日	行政管理庁小会議室	(1) 国富調査について (2) 商業動態統計について (3) 住宅調査について (4) ECAFE 1953年アジア経済調査について
10	昭和28年6月12日	総理府第2会議室	(1) 諮問第12号 商業動態統計調査に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第13号 住宅調査に用いられるべき標本の設計について (3) 日本標準商品分類作成の基本方針に関する統計基準部試案について (4) 商業動態統計調査の指定承認について (5) 統計調査に用いる商品分類の基準の設定について(諮問第3号の答申)
11	昭和28年7月17日	総理府第2会議室	(1) 諮問第14号 昭和26年度国民所得推計結果の取扱いについて (2) 諮問第15号 昭和27暦年国民所得推計結果の取扱いについて (3) 諮問第16号 国際連合「資本形成の概念と定義」の適用について (4) 諮問第17号 インプット・アウトプット表の推計の実施について (5) 漁業センサスについて (6) 医療施設調査及び患者調査の指定について (7) 住宅統計調査の標本設計について(標本調査部会答申)
12	昭和28年8月25日	行政管理庁統計基準部長室	(特になし)
13	昭和28年9月18日	行政管理庁統計基準部長室	(1) 国連「資本形成の概念と定義」について(諮問第16号の答申) (2) 昭和27暦年国民所得推計結果の取扱いについて(諮問第15号の答申) (3) 住宅調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第13号の答申)
14	昭和28年10月16日	総理府第2会議室	(1) 第28回国際統計協会総会報告 (2) 通商産業省鉱工業生産指数について (3) 製材統計調査の指定承認について
15	昭和28年11月20日	総理府第2会議室	(1) 統計用語の統一について (2) I.O. .に関する部会の報告
16	昭和28年12月21日	日本銀行会議室	(1) 地域分類について
17	昭和29年1月13日	総理府会議室	(1) 諮問第18号 国勢調査の実施間隔の変更について(答申を含む) (2) 繊維流通統計の一部改正について
18	昭和29年2月12日	総理府会議室	(1) 諮問第19号 職種別等賃金実態調査に用いられるべき標本の設計について (2) 統計調査に用いる産業分類の基準の設定について(諮問第1号の答申) (3) 国際連合「世帯の産業活動」について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
19	昭和29年3月19日	総理府会議室	(1) 職種別等賃金実態調査に用いられるべき標本設計について(諮問第19号の答申) (2) 指定統計第71号 鉄道車両等生産動態統計調査の指定承認について
20	昭和29年4月9日	総理府会議室	(1) 諮問第20号 事業所統計調査のうち「サービス業調査」に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第21号 政府が行う産業連関表の作成について (3) 産業分類部会の設置について (4) 第3回ECAFÉ統計家会議出席報告
21	昭和29年5月21日	総理府会議室	(1) 事業所統計調査におけるサービス業調査の標本設計について(諮問第20号の答申) (2) 昭和29年事業所統計調査の承認について
22	昭和29年6月25日	総理府会議室	(1) 統計調査に用いる建築物分類の基準の設定について(諮問第5号の答申) (2) 日本標準地域分類の作成について (3) ILO国際標準職業分類について
23	昭和29年7月23日	総理府会議室	(1) 日本標準商品分類の改正について
24	昭和29年8月20日	総理府会議室	(1) 統計報告調整法の施行状況について
25	昭和29年9月10日	総理府会議室	(1) 商業センサスについて (2) 国富調査の計画の概要について (3) 商品相場指数について (4) 国民所得統計の取扱いについて (5) 総評の「統計の斗い」について
26	昭和29年10月22日	総理府会議室	(1) 昭和30年臨時農業基本調査の指定について (2) 学校設備調査の指定について
27	昭和29年11月12日	統計研究会会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 生産指数の統合について
28	昭和29年12月10日	日本銀行第1会議室	(1) 通産省の生産指数について (2) 日本銀行卸売物価指数の改訂について (3) 国富調査問題点の中間報告
29	昭和30年1月21日	行政管理庁長官室	(1) 生活水準及び生活標準の定義及び測定に関する国連からの検討依頼について (2) 労働力の定義について
30	昭和30年2月23日	総理大臣官邸会議室	(1) 昭和30年臨時農業基本調査の改正及び奄美群島における農業及び漁業の基本調査の指定承認について
31	昭和30年3月31日	総理大臣官邸会議室	(1) 給与統計調査の重複審査について (2) 社会医療統計について
32	昭和30年4月22日	総理大臣官邸会議室	(1) 諮問第22号 生活標準及び生活水準の定義及び測定について (2) 諮問第23号 昭和30年臨時農業基本調査の結果表の作成について (3) 昭和30年度主要統計調査計画について (4) 昭和30年国勢調査暫定報告 (5) 昭和30年国富調査について
33	昭和30年5月20日	総理府会議室	(1) 諮問第24号 昭和30年国富調査のうち「法人資産調査」に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第25号 経済統計学用語の選定について (3) 諮問第26号 昭和30年国富調査のための「法人資産調査」における物価倍率について
34	昭和30年6月30日	総理府会議室	(1) 政府が行う産業連関表の作成について(諮問第21号の答申) (2) 経済統計学用語の選定について(諮問第25号の答申) (3) 諮問第27号 地域別等就業調査に用いられるべき標本の設計について(答申を含む) (4) 日本標準商品分類の改訂について
35	昭和30年7月22日	名古屋市金山体育館	(1) 諮問第28号 統計用語の統一について (2) 諮問第29号 国連からの国民経済勘定に関する質問書について
36	昭和30年8月26日	総理府会議室	(1) 調整報告について
37	昭和30年9月30日	行政管理庁長官室	(1) 昭和30年国富調査のための法人資産調査における物価倍率について(諮問第26号の答申) (2) 国連からの国民経済勘定に関する質問書について(諮問第29号の答申)
38	昭和30年10月28日	総理府会議室	(1) 昭和29年度国民所得報告について (2) 大蔵省の貿易指数について (3) 国勢調査の一部地方集計について
39	昭和30年11月25日	総理府会議室	(1) 国富調査について (2) 工業統計調査について
40	昭和30年12月23日	日本銀行会議室	(1) 諮問第30号 貿易数量指数のあり方について (2) 国勢調査の概数発表について (3) 国勢統計協会総会の招致について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
41	昭和31年1月27日	総理大臣官邸会議室	(1) 貿易数量指数のあり方について(諮問第30号の答申) (2) 昭和31年統計予算について
42	昭和31年2月24日	総理大臣官邸会議室	(1) 諮問第31号 就業構造基本調査に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第32号 昭和30年国富調査のうち「個人事業体等資産調査」及び「家計財産調査」及び「国及び地方公共団体等資産調査」に用いられるべき標本設計について (3) 国勢調査の集計について (4) 貿易数量指数について (5) 国富調査について (6) 第4回ECAFÉ地域統計家会議について
43	昭和31年3月23日	総理府会議室	(1) 諮問第33号 建築着工統計調査の補正調査に用いられるべき標本設計について(答申を含む) (2) 諮問第34号 漁業経済調査に用いられるべき標本設計について (3) 諮問第35号 商業動態統計調査に用いられるべき標本設計について (4) 就業構造基本調査に用いられるべき標本設計について(諮問第31号の答申) (5) 昭和30年国富調査のうち「個人事業体等資産調査」及び「家計財産調査」に用いられるべき標本設計について(諮問第32号の答申(一)) (6) 1959年国際統計協会総会の開催地について (7) 国富調査について (8) 就業構造基本調査について (9) 商業統計調査及び商業動態統計調査について (10) 貿易数量指数について
44	昭和31年4月20日	総理府第1会議室	(1) 諮問第36号 県民所得の推計に用いる標準方式について (2) 貿易数量指数について
45	昭和31年5月25日	総理府会議室	(1) 諮問第37号 中小企業労働実態調査に用いられるべき標本設計について (2) 中小企業労働実態調査について (3) 商業動態統計調査について (4) 昭和30年国富調査のための地方公共団体及び公共組合財産調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第32号の答申(二)) (5) 昭和30年国富調査のための地方公共団体及び公共組合財産調査について
46	昭和31年6月22日	総理大臣官邸会議室	(1) 県民所得の推計に用いられるべき標準方式について(諮問第36号の答申) (2) 中小企業労働実態調査に用いられるべき標本設計について(諮問第37号の答申) (3) 昭和30年国勢調査の全数集計事項について
47	昭和31年7月22日	総理府会議室	(1) 農村消費水準指数の改正について (2) 通商産業省昭和26年産業連関表、金額表及び物量表の発表について (3) 中小企業に関する調査について
48	昭和31年8月24日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 諮問第38号 中小企業に関する調査の実施について (2) 諮問第39号 小売物価統計調査に用いられるべき標本の設計について (3) 商業動態統計調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第35号の答申)
49	昭和31年10月30日	行政管理庁長官室	(1) 統計審議会会長の互選について
50	昭和31年11月9日	総理府会議室	(1) 小売物価統計調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第39号の答申) (2) 中小企業に関する調査について (3) 工業統計調査の本店調査について (4) ユネスコ「国際的規則による教育統計の標準化」について
51	昭和31年12月14日	日本銀行第1会議室	(1) 物価指数について (2) 日本銀行東京小売物価指数の改訂について
52	昭和32年1月23日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 諮問第40号 卸売及び小売物価指数の在り方について (2) 疫病、傷害及び死因分類の改訂について
53	昭和32年2月22日	総理府第1会議室	(1) 諮問第41号 農家経済調査に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第42号 船員労働統計調査に用いられるべき標本の設計について (3) 諮問第43号 法人企業投資実績統計調査に用いられるべき標本の設計について
54	昭和32年3月22日	総理府第1会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 諮問第44号 昭和32年事業所統計調査のうち「サービス業調査」に用いられるべき標本の設計について (3) 諮問第45号 毎月勤労統計調査の改正について (4) 諮問第46号 毎月勤労統計調査のうち「小規模事業所調査」に用いられるべき標本の設計について (5) 漁業経済調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第34号の答申) (6) 農家経済調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第41号の答申) (7) 船員労働統計調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第42号の答申) (8) 法人企業投資実績統計調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第43号の答申) (9) 昭和30年国富調査のための法人資産調査の集計結果について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
55	昭和32年4月26日	総理府第1会議室	(1) 昭和30年臨時農業基本調査の結果表の作成について(諮問第23号の答申) (2) 統計調査に用いる産業分類の基準の設定について(諮問第1号の答申(二)) (3) 昭和32年事業所統計調査のうち「サービス業調査」に用いられるべき標本の設計について(諮問第44号の答申) (4) 毎月勤労統計調査の改正について(諮問第45号の答申) (5) 毎月勤労統計調査のうち「小規模事業所調査」に用いられるべき標本の設計について(諮問第46号の答申)
56	昭和32年5月24日	総理府第1会議室	(1) 労働力調査と国勢調査の比較性について (2) 在庫統計のカバレッジの拡大について (3) ECAFE第5回統計家地域会議について (4) ILO第9回国際労働統計家会議について
57	昭和32年6月28日	総理大臣官邸会議室	(1) 諮問第47号 労働力人口に関する統計の整備について (2) 諮問第48号 在庫統計の検討について
58	昭和32年7月25日	総理大臣官邸会議室	(1) 諮問第49号 昭和32年着工建築物実態調査に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第50号 畜産センサスに用いられるべき標本の設計について (3) 諮問第51号 船員労働統計調査に用いられるべき標本の設計について
59	昭和32年8月21日	総理府第1会議室	(1) 調整報告について
60	昭和32年9月25日	総理府第1会議室	(1) 諮問第52号 中小企業総合基本調査に用いられるべき標本の設計について (2) 昭和32年着工建築物実態調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第49号の答申) (3) 船員労働統計調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第51号の答申) (4) 中小企業総合基本調査について
61	昭和32年10月23日	総理大臣官邸会議室	(1) 諮問第53号 指数の基準時について (2) 中小企業に関する調査の実施について(諮問第38号の答申(一)) (3) 中小企業総合基本調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第52号の答申) (4) 畜産センサスに用いられるべき標本の設計について(諮問第50号の答申)
62	昭和32年11月28日	行政管理庁長官室	(1) 労働力調査結果の改算について
63	昭和32年12月19日	日本銀行会議室	(1) バンコックの教育統計セミナーについて (2) 指数の基準時について(諮問第53号の答申)
64	昭和33年1月23日	行政管理庁長官室	(1) 来年度の統計予算の概況について (2) TAA、FAO共同主催の人口、住宅及び農業統計に関する訓練センターの開催
65	昭和33年2月27日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 諮問第54号 賃金構造基本調査に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第55号 統計調査に用いられる日本標準建築物用途分類の改訂について (3) 1960年世界農林業センサスについて (4) 昭和30年国富調査の総合結果について (5) 法人企業投資実績統計調査の結果(昭和31年度分)について
66	昭和33年3月20日	行政管理庁長官室	(1) 諮問第56号 国民経済計算方式等に関する国際連合への回答について (2) 諮問第57号 1960年世界農林業センサスの設計について (3) 賃金構造基本調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第54号の答申) (4) 中小企業総合基本調査の集計結果表について
67	昭和33年4月25日	行政管理庁長官室	(1) 国民経済計算方式等に関する国際連合への回答について(諮問第56号の答申) (2) 諮問第58号 法人企業投資実績統計調査に用いられるべき標本の設計について(答申を含む)
68	昭和33年5月30日	行政管理庁長官室	(1) 諮問第59号 昭和33年住宅統計調査に用いられるべき標本の設計について (2) 統計調査員手当の引上げ要望について
69	昭和33年6月27日	総理大臣官邸小会議室	(1) 住宅統計調査に用いられるべき標本設計について(諮問第59号の答申) (2) 統計調査員手当の引上げ要望について
70	昭和33年7月24日	行政管理庁会議室	(1) 諮問第60号 工作機械設備等統計調査に用いられるべき標本の設計について (2) 通商産業省、経済企画庁の生産指数の統合について (3) 統計調査員実態調査の経過について
71	昭和33年8月9日	北海道立スポーツセンター会議室	(1) 工作機械設備等統計調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第60号の答申) (2) 統計調査員実態調査の経過について
72	昭和33年9月18日	行政管理庁会議室	(1) 第31回国際統計協会総会について (2) 統計調査員実態調査の経過について (3) 国連・FAOアジア極東地域センサス訓練センターの開催状況について
73	昭和33年10月23日	行政管理庁会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 第32回国際統計協会総会について (3) 統計に用いられる計量単位について (4) 統計調査員手当について
74	昭和33年11月20日	永田荘第一会議室	(1) 第32回国際統計協会総会について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
75	昭和33年12月18日	日本銀行会議室	(1) 諮問第61号 農業動態調査等に用いられるべき標本の設計について (2) 統計におけるメートル法の実施について (3) 国連・FAOアジア極東地域センサス訓練センターの終了について
76	昭和34年1月29日	行政管理庁会議室	(1) 農業動態調査等に用いられるべき標本の設計について (諮問第61号の答申) (2) 来年度の統計予算の概況について
77	昭和34年2月19日	永田荘会議室	(1) 指定統計の改正について
78	昭和34年3月19日	永田荘会議室	(1) 国連第10回人口委員会について (2) 諮問第62号 賃金構造基本調査に用いられるべき標本の設計について (3) 国際統計協会第32回総会運営本部の設置について (4) 指定統計調査の個票の秘密について
79	昭和34年4月23日	永田荘会議室	(1) 賃金構造基本調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第62号の答申) (2) 諮問第63号 全国消費実態調査に用いられるべき標本の設計について (答申を含む) (3) 諮問第64号 養蚕収繭量調査に用いられるべき標本の設計について (答申を含む) (4) 諮問第65号 商業動態統計調査に用いられるべき標本の設計について (答申を含む) (5) 諮問第66号 日本標準商品分類中分類「27.電線及びケーブル」の改訂について (答申を含む)
80	昭和34年5月28日	総理大臣官邸会議室	(1) 諮問第67号 中小商業基本調査に用いられるべき標本の設計について (2) 景気動向指数について
81	昭和34年6月15日	永田荘会議室	(1) 昭和35年国勢調査について (2) 1960年農林業センサスの中間報告 (3) 国際統計協会運営本部第1回会議の結果報告
82	昭和34年7月30日	総理大臣官邸会議室	(1) 中小企業に関する調査の実施について (諮問第38号の答申(二)) (2) 中小商業基本調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第67号の答申) (3) 諮問第68号 自動車輸送統計の整備について
83	昭和34年8月27日	総理大臣官邸小客間	(1) 諮問第69号 統計の整備について (2) 国際統計協会総会の開催準備について
84	昭和34年9月21日	永田荘会議室	(1) 統計整備部会について (2) 国際統計協会総会の開催準備の経過について
85	昭和34年10月29日	永田荘大会議室	(1) 国際統計協会総会の開催準備の経過について
86	昭和34年11月27日	永田荘大会議室	(1) 統計整備部会について (2) 国際統計協会総会の開催準備の経過について
87	昭和34年12月17日	日本銀行会議室	(1) 1960年農林業センサスの設計について (諮問57号の答申(一)) (2) 国際統計協会総会開催準備の経過について (3) 統計審議会に対する要望について
88	昭和35年1月28日	永田荘会議室	(1) 昭和35年度統計予算について (2) 国際統計協会総会の開催準備の経過について
89	昭和35年2月25日	永田荘大会議室	(1) 1960年農林業センサスの設計について (諮問57号の答申(二)) (2) 自動車輸送統計の整備について (諮問第68号の答申) (3) 諮問第70号 自動車輸送統計調査に用いられるべき標本の設計について (答申を含む) (4) 国際統計協会総会の開催準備の経過について
90	昭和35年3月22日	永田荘大会議室	(1) 統計調査に用いる職業分類の基準の設定について (諮問第2号の答申) (2) 国際統計協会総会の開催準備の経過について
91	昭和35年4月21日	永田荘大会議室	(1) 第3回アジア統計家会議の状況について (2) 国際統計協会総会開催の準備経過について (3) 農林省関係指定統計の地方公表について
92	昭和35年5月19日	永田荘大会議室	(1) 国際統計協会総会の開催準備の経過について (2) 中小商業基本調査の結果表様式について (3) 昭和30年産業連関表の作成の経過について
93	昭和35年6月23日	日本消防会館小会議室	(1) 昭和30年産業連関表の公表について (2) 日本標準職業分類について (3) 国際統計協会総会の終了報告について (4) 行政管理庁設置法の改正について
94	昭和35年7月28日	永田荘大会議室	(1) 昭和35年商業統計の集計について
95	昭和35年8月25日	総理大臣官邸小客間	(1) 市町村統計機構の改善 (2) 国連経済社会理事会におけるわが国代表の統計に関する発言
96	昭和35年9月22日	永田荘大会議室	(1) 国立大学の統計学講座に関する文部省への要望について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
97	昭和35年10月20日	原子力委員会会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 諮問第71号 統計調査員制度の改善について (3) 1960年農林業センサスの設計について (諮問第57号の答申(三))
98	昭和35年11月18日	永田荘大会議室	(1) 諮問第72号 昭和35年国富調査のための地方公共団体および公共組合資産調査に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第73号 昭和35年着工建築物実態調査に用いられるべき標本の設計について (3) 中小企業に関する調査の実施について (諮問第38号の答申(三)) (4) 物価指数連絡会議について
99	昭和35年12月16日	総理大臣官邸小客間	(1) 諮問第74号 昭和36年以降に改訂される指数の新基準時について (2) 中小商業基本調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第67号の答申(二)) (3) 昭和35年国富調査のための地方公共団体および公共組合資産調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第72号の答申) (4) 昭和35年度着工建築物実態調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第73号の答申) (5) 経済統計用語選定部会の廃止について (6) 市町村統計機構の強化に関する中間報告
100	昭和36年1月13日	日本銀行会議室	(1) 人口圧迫の実態に関する調査について
101	昭和36年2月17日	総理大臣官邸小客間	(1) 諮問第75号 1又は2の事業所の申告内容の公表について (2) 官庁統計についての昭和同人会からの要望 (3) 統計職員の訓練に関するECAFEにおける会議
102	昭和36年3月17日	永田荘大会議室	(1) 諮問第76号 労働力調査に用いられるべき標本の設計について (2) 諮問第77号 賃金実態総合調査に用いられるべき標本の設計について (3) 1又は2の事業所の申告内容の公表について (諮問第75号の答申)
103	昭和36年4月28日	永田荘大会議室	(1) 諮問第78号 昭和35年国富調査のための個人事業体等資産調査に用いられるべき標本の設計について (答申を含む) (2) 諮問第79号 商業動態統計調査に用いられるべき標本の設計について (3) 労働力調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第76号の答申) (4) 賃金実態総合調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第77号の答申) (5) 統計の整備について (諮問第69号の答申) (6) 昭和36年度以降に改訂される指数の新基準時について (諮問第74号の答申)
104	昭和36年5月26日	永田荘大会議室	(1) 中小企業に関する調査の実施について (諮問第38号の答申(四)) (2) 中小商業基本調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第67号の答申(三)) (3) 商業動態統計調査に用いられるべき標本の設計について (諮問第79号の答申) (4) 行政機関における諸報告に関する監察結果について
105	昭和36年6月23日	総理大臣官邸大客間	(1) 農林業センサス (農業集落調査および林業事業体調査) の結果の公表 (2) 産業連関表昭和35年表の作成計画 (3) 大都市統計協議会の決議および要望
106	昭和36年7月28日	総理大臣官邸大ホール	(1) 統計整備部会第二分科会 (調査員部会) の審議経過 (2) 人口集中地区の設定とその人口 (3) 調整報告の承認申請書様式および届出統計の届出書様式の改正について (4) ヨーロッパの統計組織に関する報告
107	昭和36年8月18日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 諮問第80号 昭和35年国富調査のための法人資産調査に用いられるべき標本の設計について (2) 第4回アジア統計家会議の開催 (3) 昭和30年産業連関表の作成 (4) 日本統計月報の創刊について (5) 農産物商品化程度別統計について
108	昭和36年9月29日	総理大臣官邸小客間	(1) 昭和35年国富調査のための法人資産調査に用いられるべき標本の設計について(諮問第80号の答申) (2) 卸売物価指数の改訂 (3) ISI第33回総会に関する報告 (4) 統計調査員の報酬の増額について
109	昭和36年10月27日	永田荘会議室	(1) 諮問第81号 機械器具流通統計調査の標本設計について (2) アジアおよびオセアニア地域教育統計セミナーに関する報告
110	昭和36年11月17日	永田荘会議室	(1) 機械器具流通統計調査の標本設計について(諮問第81号の答申) (2) 農業統計の地域区分と地域統計 (3) 消費者物価指数の改正 (4) 国勢調査1%抽出集計結果の公表 (5) 昭和35年生命表の発表
111	昭和36年12月15日	日本銀行第1会議室	(1) アジア統計課会議の終了

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
112	昭和37年1月26日	総理大臣官邸会議室	(1) 建設分類部会、国富調査物価倍率部会及び農林業センサス部会」の廃止並びに「家計調査部会」の設置について (2) 諮問第82号 家計調査の標本設計について (3) 諮問第83号 農家経済調査の標本設計について (4) 昭和37年度統計関係予算の概要
113	昭和37年2月23日	永田荘大会議室	(1) 諮問第84号 統計調査に用いられる商品分類の基準の設定について (2) 諮問第85号 小売物価統計調査の標本設計について (3) 諮問第86号 農家経済調査と家計調査の相互の比較可能性等について (4) ECAFE総会の開催 (5) 第12回国連統計委員会の議題 (6) 貿易統計の国際集計に関する専門家会議
114	昭和37年3月23日	永田荘大会議室	(1) 家計調査の標本設計について(諮問第82号の答申) (2) 農家経済調査の標本設計について(諮問第83号の答申) (3) 小売物価統計調査の標本設計について(諮問第85号の答申) (4) 農家経済調査と家計調査の相互の比較可能性等について(諮問第86号の答申) (5) ECAFE総会の終了 (6) 貿易統計の国際集計に関する専門家会議の終了
115	昭和37年4月20日	総理大臣官邸小客間	(1) 工業統計調査事後調査の結果 (2) 国民経済計算調査委員会報告
116	昭和37年5月25日	永田荘大会議室	(1) 諮問第87号 中小企業総合基本調査の設計について (2) 諮問第88号 中小企業総合基本調査の標本設計について (3) 国際連合第12回統計委員会報告
117	昭和37年6月29日	総理大臣官邸小客間	(1) 昭和38年度予算、特に市町村統計専任職員委託費、調査員手当等についての意見交換
118	昭和37年7月20日	総理大臣官邸小客間	(1) 中小企業総合基本調査の設計について(諮問第87号の答申) (2) 中小企業総合基本調査の標本設計について(諮問第88号の答申)
119	昭和37年8月31日	総理大臣官邸大客間	(1) 統計調査員に関する制度の改善について (2) 諮問第90号 昭和30年産業連関表と国民所得統計の間の調整について
120	昭和37年9月28日	総理大臣官邸小客間	(1) 統計調査員に関する制度の改善について
121	昭和37年10月26日	総理大臣官邸小客間	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 諮問第91号 内航船舶輸送統計の整備について (3) 統計調査員に関する制度の改善について(諮問第71号の答申(-))
122	昭和37年11月30日	総理府特別会議室	(1) 諮問第92号 日本標準産業分類の一部改訂について (2) 通商産業省の鉱工業生産指数等の基準の変更について
123	昭和37年12月14日	日本銀行第1会議室	(1) 日本標準産業分類の一部改訂について(諮問第92号の答申) (2) 日本銀行の卸売物価指数の改訂方針について (3) ILO労働統計家会議の報告 (4) ヨーロッパ統計家会議の報告
124	昭和38年1月18日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 昭和38年度統計関係予算について
125	昭和38年2月22日	総理府会議室	(1) 内航船舶輸送統計の整備について(諮問第91号の答申) (2) 漁業センサスの実施期日について
126	昭和38年3月15日	総理府会議室	(1) ユネスコの書籍刊行及び定期刊行物統計の標準化に関する国際的規定について (2) 国際統計協会第34回総会について (3) 第5回アジア統計家会議について
127	昭和38年4月19日	総理府第2特別会議室	(1) 諮問第93号 昭和38年住宅統計調査の標本設計について (2) 昭和38年住宅統計調査の標本設計について(諮問第93号の答申) (3) 諮問第94号 内航船舶輸送統計調査の標本設計について (4) 内航船舶輸送統計調査の標本設計について(諮問第94号の答申)
128	昭和38年5月17日	総理府第2特別会議室	(1) 経済団体連合会「官庁統計および機構の整備改善に関する要望」について
129	昭和38年6月21日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 経済団体連合会「官庁統計および機構の整備改善に関する要望」について (2) 門真町、東村山町、保谷町、日野町常住人口統計調査について (3) 第5回アジア統計家会議の報告について (4) 統計功労者の褒章授与の上申について
130	昭和38年7月19日	総理府第2特別会議室	(1) 諮問第95号 工作機械設備等統計調査(乙調査)の標本設計について (2) 経済団体連合会「官庁統計および機構の整備改善に関する要望」について (3) 第11回ヨーロッパ統計家会議報告
131	昭和38年8月23日	総理府第2特別会議室	(1) 工作機械設備等統計調査(乙調査)の標本設計について(諮問第95号の答申)

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
132	昭和38年9月20日	総理府会議室	(1) 諮問第96号 物資流通消費に関する統計の整備について (2) 諮問第97号 鉱工業統計の整備について (3) 物価問題に関連する統計調査の整備について (4) 国際統計協会第34回総会報告
133	昭和38年10月18日	総理府第1特別会議室	(1) 諮問第96号 (物資流通消費に関する統計の整備について)及び諮問第97号 (鉱工業統計の整備について)の取扱いについて (2) OECDとの統計に関する協力について
134	昭和38年11月22日	総理府会議室	(1) 諮問第98号 労働力供給調査の標本設計について (2) 労働力供給調査の標本設計について(諮問第98号の答申) (3) 物価問題に関連する統計調査の整備について
135	昭和38年12月13日	日本銀行第1会議室	(1) 物価問題に関連する統計調査の整備について (2) 日本銀行小売物価指数ならびに輸出入物価指数の改訂について
136	昭和39年1月17日	総理府特別会議室	(1) 昭和39年度統計関係予算について (2) アジア人口会議出席報告 (3) FAO統計専門家会議出席報告
137	昭和39年2月21日	総理府講堂	(1) 諮問第99号 賃金構造基本統計調査の標本設計について (2) 統計調査に用いられる商品分類の基準設定について(諮問第84号の答申) (3) FAOの農業に関する社会勘定の専門家会議出席報告 (4) 総理府設置法等の一部を改正する法律案の国会提出
138	昭和39年3月27日	総理府第2特別会議室	(1) 諮問第100号 1965年中間農業センサスの設計について (2) 賃金構造基本統計調査の標本設計について(諮問第99号の答申) (3) 国分寺町常住人口統計について (4) 厚生統計母標本調査の設計について
139	昭和39年4月24日	総理府第2特別会議室	(1) 全国消費実態調査について (2) 昭和39年職種別民間給与実態調査について (3) 農村物価指数の改訂
140	昭和39年5月22日	総理府第2特別会議室	(1) 国連国民経済計算体系の改訂について (2) 昭和35年産業連関表の公表について
141	昭和39年6月19日	消防会館第一会議室	(1) ECAFE主催国民経済計算セミナーの報告 (2) 統計調査員の公務災害補償について
142	昭和39年7月24日	総理府第2特別会議室	(1) 統計調査員に関する制度の改善について(諮問第71号の答申(二)) (2) 行政管理庁設置法、同組織令および統計基準局事務分掌規程の一部改正について (3) 国連貿易統計専門家会議の報告について
143	昭和39年8月21日	総理府第2特別会議室	(1) 1965年中間農業センサスの設計について(諮問第100号の答申(一)) (2) コロンボプランによる集団統計研修について
144	昭和39年9月25日	総理府会議室	(1) 諮問第101号 総合輸送活動指数の作成について (2) ECAFE地域統計訓練センターの報告 (3) 日本標準商品分類第1巻(昭和39年8月改訂)の刊行について
145	昭和39年10月23日	総理府第1特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 昭和35年国富調査の結果について (3) 総合生活指標の作成について (4) ILO賃金および労務費に関する専門家会議の報告
146	昭和39年11月27日	総理府第2特別会議室	(1) 総合輸送活動指数の作成について(諮問第101号の答申) (2) 臨時行政調査会改革意見中統計に関する事項について (3) 第6回アジア統計家会議について
147	昭和39年12月11日	日本銀行第1会議室	(1) 第12回ヨーロッパ統計家会議の報告 (2) 統計調査員手当単価増額についての要請
148	昭和40年1月22日	総理府第2特別会議室	(1) 昭和40年度統計予算について (2) 第6回アジア統計家会議の報告
149	昭和40年2月19日	総理府第1特別会議室	(1) 鉱工業統計の整備について(諮問第97号の答申(一)) (2) 昭和40年度以降の産業連関表作成の方針について
150	昭和40年3月26日	総理府第1特別会議室	(1) 1965年中間農業センサスの設計について(諮問第100号の答申(二)) (2) FAO統計諮問委員会の報告 (3) 昭和40年国勢調査について (4) 部門別卸売物価指数の改訂について (5) 国連統計委員会委員国の選出について
151	昭和40年4月23日	総理府第1特別会議室	(1) 国民経済計算審議会の答申について (2) 「経済統計改善整備に関する要望」(経済企画庁)について (3) 週間卸売物価指数の廃止について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
152	昭和40年5月21日	総理府第2特別会議室	(1) 物資流通消費に関する統計の整備について(諮問第96号の答申(一)) (2) 第13回国連統計委員会について (3) 「経済統計の改善整備に関する要望」(経済企画庁)について
153	昭和40年6月18日	総理府特別会議室	(1) 諮問第102号 土地および建設に関する統計の整備について (2) 図書および定期刊行物統計の国際標準化に関する勧告(ユネスコ)について (3) 「経済統計の改善整備に関する要望」(経済企画庁)の検討経過について (4) 第39回国連経済社会理事会における報告について
154	昭和40年7月23日	総理府第1特別会議室	(1) 諮問第103号 自動車輸送統計の改善について (2) 「経済統計の改善整備に関する要望」の検討結果について (3) 昭和40年工業統計調査について
155	昭和40年8月20日	総理府特別会議室	(1) 昭和38年産業連関表(価格表)の公表について (2) ECAFE標本調査セミナーの開催について
156	昭和40年9月28日	総理府講堂	(1) 物資流通消費に関する統計の整備について(諮問第96号の答申(二)) (2) ECAFE標本調査セミナーについて (3) 第35回国際統計協会総会について
157	昭和40年10月22日	総理府講堂	(1) 昭和40年国勢調査の実施状況について (2) コロンボプランによる本年度集団研修統計コースについて (3) 統計事業地方公共団体委託費の経理について
158	昭和40年11月26日	総理府会議室	(1) 諮問第104号 国富統計作成の基本方針について (2) 土地および建設に関する統計の整備について(諮問第102号の答申(一))
159	昭和40年12月10日	日本銀行第1会議室	(1) 昭和40年国勢調査世帯および人口概数について (2) ECAFE 国民経済計算作業部会」の開催について
160	昭和41年1月21日	総理府特別会議室	(1) 昭和41年度統計関係予算の概要について (2) 総理府統計局の組織替えについて
161	昭和41年2月21日	総理府特別会議室	(1) 諮問第105号 統計調査に用いられる産業分類の基準の設定について (2) 国連統計教育訓練施設の改善に関する専門家会議について (3) 総理府統計局の組織替えについて
162	昭和41年3月18日	総理府特別会議室	(1) 諮問第106号 昭和41年以後に改訂される指数の新基準時について (2) アジア統計研修所設置計画のその後の経過について
163	昭和41年4月22日	総理府特別会議室	(1) 諮問第107号 個人企業経済調査の標本設計について (2) 個人企業経済調査の標本設計について(諮問第107号の答申) (3) 諮問第108号 昭和41年中小企業総合基本調査の設計について (4) 諮問第109号 昭和41年中小企業総合基本調査の標本設計について (5) 鉱工業統計の整備について(諮問第97号の答申(二)) (6) 新国民所得統計について (7) 総合資料センターについて
164	昭和41年5月20日	総理府特別会議室	(1) 自動車輸送統計の改善について(諮問第103号の答申) (2) アジア統計研修所の誘致について (3) 昭和38年産業連関表作成結果および40年産業連関表作成計画について
165	昭和41年6月17日	総理府講堂	(1) 宅地取引実態調査に関する建設統計部会の審議経過について (2) 建築物等実態調査および住宅需要実態調査について
166	昭和41年7月22日	総理府特別会議室	(1) 昭和41年中小企業総合基本調査の設計について(諮問第108号の答申) (2) 昭和41年中小企業総合基本調査の標本設計について(諮問第109号の答申) (3) アジア統計家会議の報告
167	昭和41年8月19日	総理府特別会議室	(1) 昭和41年以後に改訂される指数の新基準時について(諮問第106号の答申(一)) (2) 大韓民国の統計事情について
168	昭和41年9月16日	総理府特別会議室	(1) 土地および建設に関する統計の整備について(諮問第102号の答申(二)) (2) 統計調査員手当に対する所得税の取扱いについて (3) アジア統計研修所誘致計画その後の進捗状況について (4) アジア極東地域農業統計委員会等について
169	昭和41年10月28日	総理府特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 第14回国連統計調査委員会について (3) FAO国家経済バランスセミナーについて (4) ヨーロッパ統計家会議について
170	昭和41年11月18日	総理府特別会議室	(1) ILO労働統計家会議について (2) 昭和41年厚生省生活総合調査および昭和41年食糧消費総合調査の実施について
171	昭和41年12月9日	日本銀行会議室	(1) 地域間産業連関表について (2) 1965年中間農業センサス抽出集計について (3) 消費者物価指数の改訂について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
172	昭和42年1月20日	総理府特別会議室	(1) ECAFE国民経済計算専門家作業部会について (2) 昭和41年事業所統計調査の結果(概要)について (3) 集団研修およびアジア統計研修について
173	昭和42年2月17日	総理府特別会議室	(1) 統計調査に用いられる産業分類の基準の設定について(諮問第105号の答申) (2) 賃金構造基本調査の標本設計について
174	昭和42年3月17日	総理府講堂	(1) 諮問第110号 賃金構造基本統計調査の標本設計について (2) 賃金構造基本統計調査の標本設計について(諮問第110号の答申) (3) アジア統計研修所のその後の状況について (4) 事業所統計調査の結果公表における従業員数の取扱について (5) 昭和42年度統計関係予算の概要について
175	昭和42年4月21日	総理府特別会議室	(1) 諮問第111号 中小商業基本調査(仮称)の設計について (2) 諮問第112号 中小商業基本調査(仮称)の標本設計について (3) アジア統計研修所の設置に関する経過について
176	昭和42年5月26日	総理府特別会議室	(1) 中小商業基本調査(仮称)の設計について(諮問第111号の答申) (2) 中小商業基本調査(仮称)の標本設計について(諮問第112号の答申) (3) 諮問第113号 昭和42年全国物価統計調査の標本設計について (4) 諮問第114号 物価統計の整備について (5) アジア統計研修所の設置に関する経過について
177	昭和42年6月23日	総理府特別会議室	(1) 昭和42年全国物価統計調査の標本設計について(答申) (2) 諮問第115号 工作機械設備等統計調査の標本設計について (3) 青少年に関する統計専門家会議の開催について (4) アジア統計研修所の設置に関する経過について
178	昭和42年7月21日	総理府特別会議室	(1) 諮問第116号 統計調査に用いられる建築用途分類の基準の設定について (2) 工作機械設備等統計調査の標本設計について(諮問第115号の答申) (3) 昭和40年国富特別調査の結果について (4) 青少年に関する統計専門家会議について
179	昭和42年8月18日	総理府特別会議室	(1) 食糧消費統計部会の審議経過について
180	昭和42年9月22日	総理府特別会議室	(1) 諮問第117号 建設活動総合調査の計画について (2) 宅地取引実態調査の結果について
181	昭和42年10月20日	総理府特別会議室	(1) 諮問第118号 経済計算の新体系について (2) 林業および水産業の生産指数について (3) アジア統計家会議の様態について (4) アジア統計研修所の設置に関する経過について
182	昭和42年11月17日	総理府講堂	(1) 建設活動総合調査の計画について(諮問第117号の答申) (2) 昭和41年厚生省生活総合統計および昭和41年食糧消費総合統計の集計事項の承認について
183	昭和42年12月8日	日本銀行第1会議室	(1) 労働生産性統計(指定統計第55号)の改正について (2) 疾病、傷害及び死因分類の改正について (3) 行政管理庁の1局削減について
184	昭和43年1月19日	総理府特別会議室	(1) 統計調査に用いられる日本標準建築物用途分類の基準の設定について(諮問第116号の答申) (2) 経済計算の新体系について(諮問第118号の答申) (3) 昭和43年度統計関係予算について (4) 鉱工業生産・出荷・在庫指数の改訂について (5) 地域計算センター設置の可能性に関する専門家会議の報告
185	昭和43年2月16日	総理府特別会議室	(1) 諮問第119号 昭和43年住宅統計調査の標本設計について (2) 日銀の改訂物価指数について (3) 農林統計審議会の設置について (4) 統計基準局の改組案について
186	昭和43年3月22日	総理府特別会議室	(1) 諮問第120号 図書および定期刊行物の出版についての統計の国際的な標準化に関する勧告の実施について (2) 昭和43年住宅統計調査の標本設計について(諮問第119号の答申) (3) 原材料消費、原材料在庫および生産能力、稼働率指数の改訂について (4) 行政改革の推進について
187	昭和43年4月19日	総理府特別会議室	(1) 1968年集団研修統計コースについて (2) 日銀小売物価指数の廃止について
188	昭和43年5月24日	総理府講堂	(1) 諮問第121号 日本標準職業分類の改訂について (2) 諮問第122号 1970年を調査年とする農林業に関するセンサスの実施について (3) 海外鉄鋼統計について (4) 第24回ECAFE総会の報告
189	昭和43年6月21日	総理府特別会議室	(1) 統計基準局と行政管理庁との統合について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
190	昭和43年7月19日	総理府特別会議室	(1) 農村物価指数の基準改訂(中間報告) (2) 第2回統計および関税専門家会議報告
191	昭和43年8月23日	総理府特別会議室	(1) 諮問第123号 昭和43年工業統計調査の調査事項について (2) アジア統計研修所に関するミッションの来日について
192	昭和43年9月20日	総理府特別会議室	(1) 昭和43年工業統計調査の調査事項について(諮問第123号の答申) (2) 全国交通情勢調査について
193	昭和43年10月18日	総理府特別会議室	(1) 諮問第124号 建設工事統計調査の標本設計について (2) 諮問第125号 米生産費調査の標本設計について (3) 労働生産性統計の改正について (4) アジア統計研修所の設立に関する経過報告
194	昭和43年11月15日	総理府特別会議室	(1) 建設工業統計調査の標本設計について(諮問第124号の答申) (2) 米生産費調査の標本設計について(諮問第125号の答申) (3) 昭和43年工業統計調査について (4) アジア統計研修所の設立に関する経過報告
195	昭和43年12月13日	日本銀行第1会議室	(1) 統計調査員に関する制度の改善について(諮問第71号の答申(三)) (2) 都道府県統計機構の動きについて
196	昭和44年1月24日	総理府特別会議室	(1) 昭和44年度統計関係予算について (2) 昭和42年全国物価統計調査の結果について
197	昭和44年2月21日	総理府特別会議室	(1) 諮問第126号 商業動態統計調査の標本設計について (2) 昭和40年産業連関表の推計結果について (3) 工業製品生産者物価指数の作成について
198	昭和44年3月28日	総理府特別会議室	(1) 図書および定期刊行物の出版についての統計の国際的な標準化に関する勧告の実施について(諮問第120号の答申) (2) 商業動態統計調査の標本設計について(諮問第126号の答申) (3) 沖縄における国勢調査の本土との一体的実施について
199	昭和44年4月18日	総理府特別会議室	(1) 諮問第118号(経済計算の新体系について、昭和42年10月17日)を継続審議する部会について (2) 東証株価指数の作成について (3) 昭和45年国勢調査計画について (4) 第9回アジア統計家会議について
200	昭和44年5月23日	総理府特別会議室	(1) 諮問第127号 企業統計の整備について (2) 昭和40年基準改訂国民所得統計について
201	昭和44年6月20日	総理府特別会議室	(1) 諮問第128号 統計に用いる地域コードの標準化について (2) 1970年世界農林業センサスについて (3) 第9回アジア統計家会議の開催について
202	昭和44年7月18日	総理府特別会議室	(1) 1970年を調査年とする農林業に関するセンサスの実施について(諮問第122号の答申(一)) (2) 昭和43年就業構造基本調査の結果について (3) 昭和45年度統計関係予算要求方針について
203	昭和44年8月22日	総理府特別会議室	(1) 統計調査員の制度の改善について(諮問第71号の答申(四)) (2) 1970年を調査年とする農林業に関するセンサスの実施について(諮問第122号の答申(二))
204	昭和44年9月19日	総理府特別会議室	(1) 昭和45年国勢調査の計画について (2) アジア統計研修所の協定の調印について
205	昭和44年10月17日	総理府特別会議室	(1) 全国道路交通情勢調査について (2) 英独仏伊等の統計制度について
206	昭和44年11月21日	総理府特別会議室	(1) 第4次漁業センサス調査結果概報について (2) 図書館統計の国際的標準化に関する勧告(予備報告書)について
207	昭和44年12月12日	日本銀行新館会議室	(1) 企業統計の整備について(諮問第127号の答申) (2) 統計に用いる地域コードの標準化について(諮問第128号の答申)
208	昭和45年1月23日	総理府特別会議室	(1) 諮問第129号 統計に用いるデータコードの標準化について (2) 県民所得推計の標準方式について
209	昭和45年2月20日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 日本標準職業分類の改訂について(諮問第121号の答申) (2) 昭和45年度統計関係予算について (3) 昭和45年商業統計調査について
210	昭和45年3月20日	総理府特別会議室	(1) 諮問第130号 賃金構造基本統計調査の標本設計について (2) 諮問第131号 法人企業統計調査の標本設計について (3) 統計に用いる都道府県等の区域を示すコードの取扱いについて (4) 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う常住人口統計調査について (5) 統計審議会の部会の編成替について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
211	昭和45年4月17日	総理府特別会議室	(1) 賃金構造基本統計調査の標本設計について(諮問第130号の答申) (2) 統計審議会会議内規の改正等について (3) 昭和45年国富調査実施大綱について
212	昭和45年5月22日	総理府特別会議室	(1) 農林省統計調査事務所の組織改正について (2) 法人企業統計について (3) アジア統計研修所の開所について (4) 昭和45年産業連関表作成基本方針について
213	昭和45年6月19日	総理府講堂	(1) 厚生行政基礎調査の一部改正と厚生統計地域傾向精密調査等について
214	昭和45年7月31日	総理府特別会議室	(1) 農林業センサスの進行状況について (2) 昭和45年国富調査のための地方公共団体資産調査の承認について (3) 昭和45年国富調査のための家計資産調査の承認について
215	昭和45年8月21日	総理府特別会議室	(1) 国土実態総合統計の作成について (2) 第21回全国統計大会の要望事項について (3) アジア統計研修所の諮問委員会について
216	昭和45年9月18日	総理府特別会議室	(1) 諮問第132号 毎月勤労統計調査の改正について (2) 日本標準産業分類の検討について
217	昭和45年10月23日	総理府特別会議室	(1) 法人企業統計調査の標本設計について(諮問第131号の答申) (2) 毎月勤労統計調査の改正について(諮問第132号の答申) (3) 1970年世界農林業センサスの結果概要について
218	昭和45年11月20日	総理府特別会議室	(1) 国際標準商品分類草案について (2) 昭和45年国勢調査事後調査の計画について (3) 市町村の統計事務実態調査の結果について
219	昭和45年12月11日	日本銀行新館会議室	(1) 統計審議会の当面の運営について (2) 昭和45年国勢調査人口概数について
220	昭和46年1月22日	総理府特別会議室	(1) 昭和46年度統計関係予算について (2) 昭和46年就業構造基本調査の実施について (3) 物価安定政策会議の提言について (4) 第10回アジア統計家会議について
221	昭和46年2月26日	総理府特別会議室	(1) 諮問第133号 指数の基準時およびウエイト時期の更新について (2) 諮問第134号 商業動態統計調査に用いられるべき標本設計について
222	昭和46年3月19日	総理府特別会議室	(1) 商業動態統計調査の標本設計について(諮問第134号の答申) (2) 運輸省の統計合理化計画について
223	昭和46年4月23日	総理府特別会議室	(1) 諮問第135号 工業実態基本調査(仮称)の設計について (2) 諮問第136号 昭和46年全国物価統計調査の設計について (3) 指数の基準時およびウエイト時期の更新について(諮問第133号の答申) (4) 市町村の統計事務実態調査の結果について
224	昭和46年5月28日	総理府特別会議室	(1) 工業実態基本調査(仮称)の設計について(諮問第135号の答申) (2) 昭和46年全国物価統計調査の設計について(諮問第136号の答申) (3) 諮問第137号 厚生行政基礎調査等の設計について(答申を含む) (4) 運輸省の統計関係組織の改正について
225	昭和46年6月18日	総理府特別会議室	(1) 諮問第138号 海面漁業漁獲統計調査の設計の変更について (2) 諮問第139号 日本標準産業分類の改正について (3) 農林関係指定統計の調査規則の整備について
226	昭和46年7月23日	総理府特別会議室	(1) 海面漁業漁獲統計調査の設計の変更について(諮問第138号の答申) (2) 昭和45年産業連関表作成基本要綱について
227	昭和46年8月20日	虎ノ門共済会館会議室	(1) 諮問第140号 機械器具流通統計調査の標本設計について
228	昭和46年9月17日	総理府特別会議室	(1) 機械器具流通統計調査の標本設計について(諮問第140号の答申) (2) 第38回国際統計協会総会について
229	昭和46年10月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第141号 事業所を対象とする統計調査における基本調査区の設定および事業者リストの整備等について
230	昭和46年11月12日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 沖縄の復帰に伴う統計に関する措置について
231	昭和46年12月17日	日本銀行新館会議室	(1) 事業所を対象とする統計調査における基本調査区の設定および事業者リストの整備等について(諮問第141号の答申) (2) 消費者物価指数の改訂について
232	昭和47年1月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 通商産業省生産動態統計調査の承認事項の一部改正について (2) 昭和47年度統計関係予算について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
233	昭和47年2月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第142号 厚生行政基礎調査等の世帯を対象とする諸調査の実実施計画について (2) 日本標準産業分類の改正について(諮問第139号の答申)
234	昭和47年3月17日	中央合同庁舎第4号館 第1特別会議室	(1) 諮問第143号 昭和47年に実施される事業所統計調査の設計について (2) 厚生行政基礎調査等の世帯を対象とする諸調査計画について(諮問第142号の答申)
235	昭和47年4月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 事業所を対象とする統計調査における基本調査区の設定および事業所リストの整備等について (諮問第141号の答申(二)) (2) 昭和47年に実施される事業所統計調査の設計について(諮問第143号の答申)
236	昭和47年5月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 輸出入物価指数の改訂について (2) 総理府統計局における統計データバンク調査研究の現状について
237	昭和47年6月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計に用いる地域コードの標準化について(諮問第128号の答申(二)) (2) 指定統計調査の沖縄県における実施計画について
238	昭和47年7月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第144号 日本標準建築物用途分類の改正について (2) 日本人の平均余命(昭和46年簡易生命表)について
239	昭和47年8月25日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第145号 通商産業省生産動態統計調査の改正について
240	昭和47年9月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 通商産業省生産動態統計調査の改正について(諮問第145号の答申)
241	昭和47年10月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 都市消費水準指数の改正について
242	昭和47年11月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 鉱工業生産指数等の改訂について (3) 「統計の日」の制定について
243	昭和47年12月15日	日本銀行新館会議室	(1) 日本標準建築物用途分類の改正について(諮問第144号の答申) (2) 「統計の日」の制定について (3) 部会の再編成について (4) 国民福祉指標について
244	昭和48年1月26日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 部会の再編成について (2) 諮問第146号 昭和48年に実施される住宅統計調査の設計について (3) 卸売物価指数等の改訂について (4) 昭和48年度統計関係予算について (5) 「統計の日」の制定について
245	昭和48年2月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第147号 昭和48年に実施される商業実態基本調査の設計について (2) 農村消費水準指数の改訂について (3) 統計の日について
246	昭和48年3月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和48年に実施される住宅統計調査の設計について(諮問第146号の答申) (2) 昭和48年に実施される商業実態基本調査の設計について(諮問第147号の答申) (3) 諮問第148号 第5次漁業センサスの計画について
247	昭和48年4月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第5次漁業センサスの計画について(諮問第148号の答申) (2) 諮問第149号 日本標準商品分類の改正について (3) 貿易指数の改訂について
248	昭和48年5月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第150号 法人企業統計調査の改正について
249	昭和48年6月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 法人企業統計調査の改正について(諮問第150号の答申) (2) 諮問第151号 昭和48年に実施される工作機械設備等統計調査の設計について
250	昭和48年7月27日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和48年に実施される工作機械設備等統計調査の設計について(諮問第151号の答申) (2) 諮問第152号 医療施設調査の改正について (3) 諮問第153号 昭和48年特定サービス業実態調査の実施について (3) 「統計の日」の制定について
251	昭和48年8月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 医療施設調査の改正について(諮問第152号の答申) (2) 昭和48年特定サービス業実態調査の実施について(諮問第153号の答申) (3) 諮問第154号 昭和48年に実施される工業統計調査の調査事項について
252	昭和48年9月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和48年に実施される工業統計調査の調査事項について(諮問第154号の答申) (2) 第39回国際統計協会(ISI)総会について
253	昭和48年10月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第155号 1975年農業センサスの計画について (2) 昭和48年特定サービス業実態調査の承認について
254	昭和48年11月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第156号 郵送調査法の効果的導入について
255	昭和48年12月7日	日本銀行新館会議室	(1) ILO第12回労働統計家会議及びFAO第6回統計諮問専門家委員会について
256	昭和49年1月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和49年度行政管理庁統計関係予算について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
257	昭和49年2月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第157号 昭和49年全国物価統計調査の設計について (2) 昭和49年就業構造基本調査の実施計画について
258	昭和49年3月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和49年全国物価統計調査の設計について(諮問第157号の答申) (2) 1975年農業センサスの計画について(諮問第155号の答申)
259	昭和49年4月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第158号 統計調査結果の公表について (2) 昭和50年国勢調査計画について
260	昭和49年5月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 厚生省の統計関係組織の変更について
261	昭和49年6月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 全国消費実態調査等の承認事項の一部変更について
262	昭和49年7月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 郵送調査法の効果的導入について(諮問第156号の答申) (2) 諮問第159号 特定サービス業実態調査の実施計画について (3) 1974年世界生産力調査計画(案)について
263	昭和49年8月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 特定サービス業実態調査の実施計画について(諮問第159号の答申)
264	昭和49年9月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 統計調査結果の公表について(諮問第158号の答申) (3) 社会指標について
265	昭和49年10月25日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 法人企業統計調査の改正について(諮問第150号の答申(二))
266	昭和49年11月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第18回国連統計委員会について
267	昭和49年12月11日	日本銀行会議室	(1) 統計に用いるデータコードの標準化について (2) 昭和45年国富調査について
268	昭和50年1月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 日本標準商品分類の改正について(諮問第149号の答申) (2) 昭和50年度行政管理庁統計関係予算について (3) ESCAP第1回統計委員会について
269	昭和50年2月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和50年度各省庁統計関係予算について
270	昭和50年3月28日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 事業所統計調査等の承認事項の一部変更について
271	昭和50年4月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和50年国勢調査の実施について
272	昭和50年5月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 法人企業統計調査の改正について(諮問第150号の答申(三)) (2) 諮問第160号 農畜産物生産費調査に用いる家族労働の評価方法について
273	昭和50年6月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計に用いるデータコードの標準化について(諮問第129号の答申) (2) 農畜産物生産費調査に用いる家族労働の評価方法について(諮問第160号の答申) (3) 諮問第161号 昭和50年に実施される特定サービス業実態調査の設計について (4) 諮問第162号 建設工事統計調査の改正について
274	昭和50年7月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和50年に実施される特定サービス業実態調査の設計について(諮問第161号の答申) (2) 建設工事統計調査の改正について(諮問第162号の答申)
275	昭和50年8月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和49年簡易生命表について (2) 消費者物価指数の特別試算
276	昭和50年9月19日	中央合同庁舎第4号館 第1特別会議室	(1) 諮問第163号 果樹基本統計調査の計画について (2) 昭和51年度予算概算要求(統計関係)の概況について
277	昭和50年10月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) アジア統計研修所第2期計画について (2) 1975年農業センサスの結果について
278	昭和50年11月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和49年工業統計調査の結果概要について (2) 世界生産力調査の結果概要について
279	昭和50年12月12日	日本銀行会議室	(1) 諮問第164号 日本標準産業分類の一部改正について (2) 昭和50年国勢調査結果(概数)について
280	昭和51年1月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第165号 工業統計調査の改正について (2) 諮問第166号 船員労働統計調査の改正について (3) 果樹基本統計調査の計画について(諮問第163号の答申) (4) 昭和51年度統計予算について
281	昭和51年2月20日	中央合同庁舎第4号館 第1特別会議室	(1) 諮問第167号 指数の基準時及びウエイト時期の更新について (2) 船員労働統計調査の改正について(諮問第166号の答申)
282	昭和51年3月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 工業統計調査の改正について(諮問第165号の答申)

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
283	昭和51年4月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第168号 事業所を対象とする三センサスの今後のあり方について (2) 諮問第169号 昭和51年度に実施される工業実態基本調査の設計について (3) 昭和51年果樹基本統計調査について
284	昭和51年5月21日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 指数の基準時及びウエイト時期の更新について(諮問第167号の答申) (2) 諮問第170号 昭和51年社会生活基本調査の計画について
285	昭和51年6月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和51年度に実施される工業実態基本調査の設計について(諮問169号の答申)
286	昭和51年7月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和51年社会生活基本調査の計画について(諮問第170号の答申)
287	昭和51年8月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 特定サービス業実態調査について
288	昭和51年9月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 事業所を対象とする三センサスの今後のあり方について(諮問第168号の答申)
289	昭和51年10月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 消費者物価指数の改正について (2) 統計の日に関連する諸行事について (3) 第19回国連統計委員会について
290	昭和51年11月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第3次産業活動指数(試算)について
291	昭和51年12月17日	日本銀行新館会議室	(1) 諮問第171号 昭和52年度に実施される学校保健統計調査の設計について (2) 第19回国連統計委員会について
292	昭和52年1月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和52年度に実施される学校保健統計調査の設計について(諮問第171号の答申) (2) 諮問第172号 昭和52年度に実施される全国物価統計調査の設計について
293	昭和52年2月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計調査結果の公表について(諮問第158号の答申(二)) (2) 昭和52年に実施される全国物価統計調査の設計について(諮問第172号の答申) (3) 昭和52年度統計予算について
294	昭和52年3月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第7次出産力調査について
295	昭和52年4月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 世界出産力調査に関するアジア会議について
296	昭和52年5月20日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 統計情報の地方における多目的利用に関する調査研究結果について (2) アジア統計研修所の現状について
297	昭和52年6月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 1980年世界人口、住宅センサスに関する専門家会議について
298	昭和52年7月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 最近の国民所得統計批判をめぐって
299	昭和52年8月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和52年特定サービス業実態調査について
300	昭和52年9月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 全国道路・街路交通情勢調査について
301	昭和52年10月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和51年社会生活基本調査の結果について
302	昭和52年11月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第173号 商業動態統計調査及び百貨店販売統計調査の改正について (2) 科学技術統計の国際標準化に関するユネスコ勧告案について
303	昭和52年12月16日	日本銀行新館会議室	(1) 諮問第174号 第6次漁業センサスの計画について (2) 卸売物価指数及び輸出入物価指数の改定について (3) 国民経済計算調査会議報告について
304	昭和53年1月20日	経済企画庁第1会議室	(1) 昭和53年度統計関係予算について (2) 国際統計協会第41回総会について
305	昭和53年2月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 商業動態統計調査及び百貨店販売統計調査の改正について(諮問第173号の答申) (2) 事業所統計調査について
306	昭和53年3月24日	経済企画庁特別会議室	(1) 第6次漁業センサスの計画について(諮問第174号の答申) (2) 昭和53年住宅統計調査について (3) 鉱工業生産指数等の改定について
307	昭和53年4月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 社会生活統計指標プロジェクトの進行状況について (2) 昭和52年就業構造基本調査の結果について
308	昭和53年5月26日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 提供磁気テープの保証及び検定について (2) 国民医療費について (3) 通産統計の課題と今後の方向について
309	昭和53年6月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第175号 建設統計の整備について (2) 貿易指数の改訂について (3) 人口動態調査の改訂について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
310	昭和53年7月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建設統計の整備について(諮問第175号の答申(一)) (2) 昭和52年度統計調査技術開発研究報告について (3) 昭和50年産業連関表(速報)について
311	昭和53年8月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 民間給与実態統計調査の改正について (2) 昭和52年特定サービス業実態調査について (3) 毎月勤労統計調査の改正について
312	昭和53年9月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 統計研修所における研修の現状について
313	昭和53年10月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第176号 1980年世界農林業センサスの計画について (2) 諮問第177号 昭和54年に実施される商業統計調査及び商業実態基本調査の計画について (3) マネーサプライ統計及び同分析統計について
314	昭和53年11月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第7次出産力調査の結果について (2) 国際疾病、傷害及び死因統計分類の第9回改正について
315	昭和53年12月15日	日本銀行新館会議室	(1) 昭和54年に実施される商業統計及び商業実態基本調査の計画について(諮問第177号の答申) (2) 第3回ESCAP統計委員会について
316	昭和54年1月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第178号 昭和54年就業構造基本調査の計画について (2) 昭和54年度統計関係予算について (3) 学校基本調査の改正について (4) アメリカ合衆国及びカナダの統計事情について
317	昭和54年2月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和54年全国消費実態調査について (2) 第20回国連統計委員会について
318	昭和54年3月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和54年就業構造基本調査の計画について(諮問第178号の答申) (2) 1980年世界農林業センサスの計画について(諮問第176号の答申(一)) (3) 第20回国連統計委員会について (4) 統計法施行令の一部改正について
319	昭和54年4月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和53年住宅統計調査の概数集計結果について (2) 第35回ESCAP総会の審議結果について (3) 昭和54年度統計事業に係る歳出予算の概要について
320	昭和54年5月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 厚生行政基礎調査の改正について (2) 昭和54年度賃金構造基本統計調査の計画について (3) 各種報告等の整理に推進について
321	昭和54年6月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第179号 日本標準職業分類の一部改訂について (2) 国民健康調査の概況と今回の改正について
322	昭和54年7月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第180号 特定サービス産業実態調査(仮称)の設計について (2) 家計調査の家計収支項目分類の改正について
323	昭和54年8月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 特定サービス産業実態調査(仮称)の設計について(諮問第180号の答申) (2) 諮問第181号 昭和55年国勢調査の計画について
324	昭和54年9月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 季節調整法について
325	昭和54年10月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和55年度統計関係予算概算要求について (2) 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境について
326	昭和54年11月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 日本標準職業分類の一部改訂について(諮問第179号の答申)
327	昭和54年12月21日	日本銀行新館会議室	(1) 建設統計の整備について (2) 昭和55年国勢調査の計画について(諮問第181号の答申)
328	昭和55年1月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建設統計の整備について(諮問第175号の答申(二)) (2) 第42回国際統計協会(ISI)総会について (3) 昭和55年度統計関係予算について (4) エネルギー統計の整備について(協議事項)
329	昭和55年2月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 1980年世界農林業センサスの計画について(諮問第176号の答申(二)) (2) 諮問第182号 エネルギー統計の整備について (3) 諮問第183号 毎月勤労統計調査の改正について
330	昭和55年3月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和53年住宅統計調査の結果について (2) 国土情報整備事業について
331	昭和55年4月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 毎月勤労統計調査の改正について(諮問第183号の答申) (2) 通商産業省統計の情報処理システムについて (3) 第36回ESCAP総会の審議結果について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
332	昭和55年5月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和54年商業統計調査速報について (2) 厚生省の情報処理システムについて
333	昭和55年6月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) エネルギー統計の整備について(諮問第182号)の審議状況について(中間報告) (2) 降水確率予報について
334	昭和55年7月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) エネルギー統計の整備について(諮問第182号の答申(一)) (2) 中国の統計業務に関する視察報告について
335	昭和55年8月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 経済企画庁と通商産業省間のオンライン情報交換ネットワークについて
336	昭和55年9月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和54年全国消費実態調査結果の概要について (2) 昭和53年住宅需要実態調査結果の概要について
337	昭和55年10月24日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 特定サービス産業実態調査結果の概要と昭和55年調査計画について (2) 建設統計の整備について(諮問第175号の答申(一))に基づく建設統計改善の経過について (3) 国勢調査の実施状況について
338	昭和55年11月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和55年産業連関表の作成基本方針について (2) 航空輸送統計調査結果の概要と今後の調査計画について (3) 第21会期国連統計委員会について及び国連国際比較プロジェクト第4期事業について
339	昭和55年12月19日	日本銀行新館会議室	(1) エネルギー統計の整備について(諮問第182号の答申(二))
340	昭和56年1月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第184号 昭和56年に実施される事業所統計調査の計画について (2) 諮問第185号 指数の基準時及びウエイト時の更新について (3) 諮問第186号 指定統計の正確性を確保するための方策について
341	昭和56年2月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和56年に実施される事業所統計調査の計画について(諮問第184号の答申) (2) 諮問第187号 昭和56年に実施される社会生活基本調査の計画について (3) 諮問第188号 昭和56年に実施される工業統計調査の計画について (4) 諮問第189号 昭和56年に実施される工作機械設備等統計調査の計画について (5) 指定統計の正確性を確保するための方策について(諮問第186号)の審議状況について(中間報告) (6) 第21会期国連統計委員会の結果について
342	昭和56年3月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 指数の基準時及びウエイト時の更新について(諮問第185号の答申) (2) 指定統計の正確性を確保するための方策について(諮問第186号の答申)
343	昭和56年4月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和56年に実施される社会生活基本調査の計画について(諮問第187号の答申) (2) 昭和56年に実施される工作機械設備等統計調査の計画について(諮問第189号の答申) (3) 第37回ESCAP総会の審議結果について
344	昭和56年5月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第190号 昭和56年に実施される工業実態基本調査の計画について
345	昭和56年6月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和56年に実施される工業統計調査の計画について(諮問第188号の答申) (2) 昭和56年に実施される工業実態基本調査の計画について(諮問第190号の答申) (3) 毎月勤労統計調査の拡大調査について
346	昭和56年7月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第4回ESCAP統計委員会の報告について (2) 米国における統計政策機能の再編について (3) アジア太平洋統計研修所の第3期実行計画について
347	昭和56年8月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 簡易生命表の結果概要について (2) 昭和55年特定サービス産業実態調査結果の概要と昭和56年調査計画について (3) 理論家と実務家による官庁統計シンポジウムについて
348	昭和56年9月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 卸売物価指数の作成等について (2) 昭和55年基準消費物価指数について
349	昭和56年10月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第191号 昭和57年に実施される商業統計調査について (2) 農林水産統計情報に関するデータベースについて
350	昭和56年11月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 国民健康調査の結果概要について (2) 行政管理庁における行政情報システム業務について
351	昭和56年12月18日	日本銀行新館会議室	(1) 昭和57年に実施される商業統計調査の計画について(諮問第191号の答申) (2) 日本の将来人口推計について(昭和56年12月) (3) 第43回国際統計協会(ISI)総会について
352	昭和57年1月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和56年科学技術研究調査結果の概要について (2) 昭和56年度厚生行政基礎調査の概況について (3) 昭和57年度統計関係予算について
353	昭和57年2月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 我が国における情報処理関係の実態調査結果の概要

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
354	昭和57年3月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第192号 昭和57年就業構造基本調査の計画について (2) 第8次出生力調査(結婚と出生力に関する全国調査)の実施について (3) 農家経済調査家計費の科目分類の改正について
355	昭和57年4月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第193号 事業所統計調査基本調査区内事業所名簿の整備計画について (2) 昭和57年就業構造基本調査の計画について(諮問第192号の答申) (3) 日本標準産業分類の改訂について(一般原則について) (4) 昭和55年商鉱工業エネルギー消費構造統計調査の結果の概要について
356	昭和57年5月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 事業所統計調査基本調査区内事業所名簿の整備計画について(諮問第193号の答申)
357	昭和57年6月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 家計調査の最近の結果について
358	昭和57年7月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和56年人口動態の概況について
359	昭和57年8月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 1980年世界農林業センサス抽出集計結果について (2) 昭和56年特定サービス産業実態調査結果の概要と昭和57年調査計画について
360	昭和57年9月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和56年雇用動向調査結果の概要について
361	昭和57年10月15日	中央合同庁舎第4号館 第1特別会議室	(1) 昭和55年国勢調査による通勤・通学人口及び昼間人口について (2) 昭和57年度産水陸稲作付面積及び作柄概況について
362	昭和57年11月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 諮問第194号 第7次漁業センサスの計画について (3) 昭和56年社会生活基本調査報告(速報)について
363	昭和57年12月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 指定統計調査の中止に関する手続きについて(国際観光統計(指定統計第42号)) (2) 諮問第195号 日本標準産業分類の改訂について (3) 卸売物価指数の基準時改定について
364	昭和58年1月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第196号 昭和58年に実施される住宅統計調査の計画について (2) 商鉱工業エネルギー消費統計調査(指定統計第115号)の名称変更について (3) 昭和58年度統計関係予算について
365	昭和58年2月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 商鉱工業エネルギー消費統計(指定統計第115号)の名称変更について (2) 鉱工業生産指数の基準時改定について
366	昭和58年3月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第7次漁業センサスの計画について(諮問第194号の答申) (2) 昭和58年に実施される住宅統計調査の計画等について(諮問第196号の答申) (3) 統計審議会専門委員の在任期間の取扱い(内規)について
367	昭和58年4月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 日本標準産業分類の改訂について(諮問第195号の答申) (2) 第22回国連統計委員会の結果について
368	昭和58年5月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第197号 事業所統計調査の実施年について
369	昭和58年6月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第198号 社会医療調査の実施について (2) 諮問第199号 商鉱工業石油等消費統計調査の計画について (3) 昭和55年産業連関表(速報)について
370	昭和58年7月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 事業所統計調査の実施年について(諮問第197号の答申) (2) 商鉱工業石油等消費統計調査の計画について(諮問第199号の答申)
371	昭和58年8月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和57年就業構造基本調査の結果(速報)について (2) 昭和57年度海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査の結果について
372	昭和58年9月30日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 環境統計整備研究会昭和57年度研究報告について (2) 80年代における技術革新と労働に関する調査の結果について
373	昭和58年10月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 貿易業態統計調査の結果について (2) 昭和56年度児童環境調査の結果について
374	昭和58年11月18日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 法人統計調査の結果について (2) 昭和57年工業統計速報について
375	昭和58年12月16日	日本銀行第1小食堂	(1) 諮問第200号 1985年農業センサスの計画について (2) 諮問第201号 昭和60年に実施される商業統計調査の計画について (3) 諮問第202号 日本標準建築物用途分類の改訂について
376	昭和59年1月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和57年全国物価統計調査結果(速報)について (2) 昭和58年厚生行政基礎調査の結果について
377	昭和59年2月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第203号 昭和60年国勢調査の計画について (2) 昭和59年度統計調査予算について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
378	昭和59年3月23日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 1985年農業センサスの計画について(諮問第200号の答申) (2) 昭和60年に実施される商業統計調査の計画について(諮問第201号の答申) (3) 日本標準建築物用途分類の改訂について(諮問第202号の答申) (4) 産業連関表に関するアジア太平洋統計家会議の結果について
379	昭和59年4月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 今後の統計行政の進め方について(建議) (2) 昭和58年法人企業投資動向調査及び企業経営者見通し調査の結果について (3) 昭和58年消費動向調査の結果について
380	昭和59年5月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第3次産業活動指数の改定について
381	昭和59年6月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和58年住宅統計調査の結果(速報)について (2) 昭和58年住宅需要実態調査の結果について
382	昭和59年7月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 個人企業経済調査の昭和58年度結果(速報)について (2) 昭和58年度農家経済調査の結果(概算)について
383	昭和59年8月24日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 統計審議会会議内規の一部改正について (3) 昭和58年賃金構造基本統計調査の結果(速報)について及び昭和58年賃金労働時間制度総合調査の結果(速報)について
384	昭和59年9月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和60年商業統計調査及び商業実態基本調査の予算に係る問題について (2) 第7次漁業センサスの結果(速報)について
385	昭和59年10月26日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 昭和60年国勢調査の計画について(諮問第203号の答申) (3) 労働生産性統計(指定統計第55号)の調査の中止について
386	昭和59年11月16日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 労働生産性統計(指定統計第55号)の調査の中止について (2) 昭和58年工業統計調査の結果(速報)について
387	昭和59年12月21日	日本銀行第1食堂	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 諮問第204号 商業統計調査(丙調査)の計画について (3) 諮問第205号 屋外労働者職種別賃金調査の改正について (4) 臨時行政改革推進審議会の「地方公共団体に対する国の関与・必置規制の整理合理化に関する答申」について - 統計主事関係 -
388	昭和60年1月25日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 商業統計調査(丙調査)の計画について(諮問第204号の答申) (2) 屋外労働者職種別賃金調査の改正について(諮問第205号の答申) (3) 昭和60年度統計関係予算について
389	昭和60年2月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 社会人口統計体系について
390	昭和60年3月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第23回国連統計委員会の結果報告 (2) 建議に関する部会等における検討状況について (3) 産業教育調査(指定統計第47号)及び学校給食調査(指定統計第82号)の中止について (4) 地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律案について(統計主事関係)
391	昭和60年4月26日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 諮問第206号 工業統計調査の改正について (3) 厚生省における新しい統計調査体系検討の概略について
392	昭和60年5月24日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 諮問第207号 統計行政の中・長期構想の樹立について
393	昭和60年6月28日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 工業統計調査の改正について(諮問第206号の答申) (3) 国民生活指標について
394	昭和60年7月19日	中央合同庁舎第4号館 総務庁庁議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 日本人の平均余命、昭和59年簡易生命表について
395	昭和60年8月30日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 諮問第208号 昭和61年に実施される事業所統計調査の計画について
396	昭和60年9月27日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 統計行政の中・長期構想の樹立について
397	昭和60年10月25日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建議に関する部会等における検討状況について (2) 統計行政の中・長期構想の樹立について(諮問第207号の答申)
398	昭和60年11月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和61年に実施される事業所統計調査の計画について(諮問第208号の答申)
399	昭和60年12月20日	日本銀行第1食堂	(1) 諮問第209号 日本標準職業分類の一部改訂について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
400	昭和61年1月31日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第210号 昭和61年に実施される国民生活基礎調査の計画について (2) 昭和60年国勢調査速報(要計表による人口)について
401	昭和61年2月28日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第211号 自動車輸送統計の改善について (2) 昭和60年構成行政基礎調査結果の概要について
402	昭和61年3月28日	中央合同庁舎第4号館 第1特別会議室	(1) 諮問第212号 昭和61年に実施される社会生活基本調査の計画について (2) 昭和61年に実施される国民生活基礎調査の計画について(諮問第210号の答申) (3) 統計行政の中・長期構想の推進のための組織体制について
403	昭和61年4月25日	永田町合同庁舎臨時 行政改革推進審議会 審議会室	(1) 昭和61年に実施される社会生活基本調査の計画について(諮問第212号の答申) (2) 児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査結果(速報)について
404	昭和61年5月23日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 日本標準職業分類の一部改訂について(諮問第209号の答申)
405	昭和61年6月27日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和60年国勢調査の抽出速報集計結果について (2) 昭和60年国民健康調査の結果について
406	昭和61年7月25日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 自動車輸送統計の改善について(諮問第211号の答申) (2) 昭和60年家計調査の結果について
407	昭和61年8月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和60年商業動態統計調査(年報)について (2) 昭和60年雇用動向調査の結果について
408	昭和61年9月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 消費者物価指数の昭和60年基準改定について (2) 日本の将来人口新推計について (3) 都道府県における統計データベースの開発の現状等に関するアンケート調査結果について
409	昭和61年10月24日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 最近における中国の統計事情について (2) アジア太平洋統計研修所の現況について
410	昭和61年11月28日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 諮問第213号 昭和62年に実施される国民生活基礎調査の計画について (3) 法人企業統計調査について
411	昭和61年12月12日	日本銀行第1小食堂	(1) 昭和61年事業所統計調査結果(概数)について (2) 企業短期経済観測調査について
412	昭和62年1月23日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和62年に実施される国民生活基礎調査の計画について(諮問第213号の答申) (2) 行政機関における個人情報の保護に関する研究会における意見等の概要について
413	昭和62年2月27日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 労働力調査の概要について (2) 昭和62年度統計関係予算について
414	昭和62年3月27日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第214号 昭和62年に実施される工作機械設備等統計調査の計画について (2) 第24回国連統計委員会審議結果について
415	昭和62年4月24日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第215号 昭和62年に実施される工業統計調査の計画について (2) 家計調査結果(昭和61年平均)について
416	昭和62年5月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和62年に実施される工作機械設備等統計調査の計画について(諮問第214号の答申) (2) 大都市交通センサスの結果について
417	昭和62年6月26日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 昭和62年に実施される工業統計調査の計画について(諮問第215号の答申) (2) 諮問第216号 昭和63年に実施される商業統計調査の計画について
418	昭和62年7月24日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和63年に実施される商業統計調査の計画について(諮問第216号の答申) (2) 労働力調査特別調査の結果について
419	昭和62年8月28日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和62年度学校基本調査結果の概要について (2) 建築着工統計調査結果について
420	昭和62年9月25日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 法人企業動向調査について (2) 昭和61年賃金構造基本統計調査について
421	昭和62年10月23日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和61年社会生活基本調査結果の概要 (2) 技術予測調査の概要について
422	昭和62年11月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第217号 統計調査に係る秘密保護等の在り方について (2) 昭和61年国民生活基礎調査の概況について
423	昭和62年12月18日	日本銀行第1小食堂	(1) 統計調査に係る秘密保護等の在り方について(諮問第217号の答申) (2) 諮問第218号 昭和63年に実施される第8次漁業センサスの計画について (3) ILO第14回国際労働統計家会議について
424	昭和63年1月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第219号 昭和63年に実施される住宅統計調査の計画について (2) 昭和62年科学技術研究調査結果の概要について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
425	昭和63年2月26日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第220号 商鉱工業石油等消費統計調査の改正について (2) 昭和63年度統計関係予算について (3) ESCAP第7回統計委員会の概要について
426	昭和63年3月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和63年に実施される第8次漁業センサスの計画について(諮問第218号の答申) (2) 昭和63年に実施される住宅統計調査の計画について(諮問第219号の答申) (3) 昭和60年基準鉱工業指数について (4) 国の行政機関におけるデータベース整備に関する基本方針について
427	昭和63年4月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和62年賃金構造基本統計調査結果について (2) 建築着工統計調査結果について
428	昭和63年5月27日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 商鉱工業石油等消費統計調査の改正について(諮問第220号の答申) (2) 東京都居住環境等移動理由別人口調査について (3) 統計法及び統計報告調整法の一部を改正する法律案について (4) 概算要求基準と統計関係予算について
429	昭和63年6月24日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 企業行動に関するアンケート調査の結果について (2) 昭和62年国民生活基礎調査の結果について
430	昭和63年7月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和62年就業構造基本調査の結果について (2) 昭和62年度農家経済調査の結果について
431	昭和63年8月26日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和62年雇用動向調査結果速報について
432	昭和63年9月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 企業短期経済観測調査について (2) 昭和62年簡易生命表について
433	昭和63年10月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第221号 昭和64年に実施されるサービス業統計調査(仮称)及び事業所名簿整備事業の計画について (2) 諮問第222号 昭和64年に実施される商業統計調査(丙調査)の計画について (3) 諮問第223号 昭和64年に実施される国民生活基礎調査の計画について (4) 昭和60年産業連関表(速報)について
434	昭和63年11月11日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 諮問第224号 1990年世界農林業センサスの計画について
435	昭和63年12月9日	日本銀行第1小食堂	(1) 諮問第225号 昭和64年に実施される全国消費実態調査の計画について (2) 昭和64年に実施される商業統計調査(丙調査)の計画について(諮問第222号の答申) (3) 工作機械設備等統計調査の結果について
436	平成元年1月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第226号 日本標準商品分類の改訂について (2) 平成元年に実施される国民生活基礎調査の計画について(諮問第223号の答申) (3) 昭和62年企業多角化等調査(工業統計丙調査)速報について
437	平成元年2月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第227号 毎月勤労統計調査の改正について (2) 平成元年に実施されるサービス業統計調査(仮称)及び事業所名簿整備事業の計画について(諮問第221号の答申) (3) 平成元年に実施される全国消費実態調査の計画について(諮問第225号の答申)
438	平成元年3月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第228号 平成2年に実施される国勢調査の計画について (2) 1990年世界農林業センサスの計画について(諮問第224号の答申) (3) 平成元年度統計関係予算について (4) 第25回国連統計委員会の結果について
439	平成元年4月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 毎月勤労統計調査の改正について(諮問第227号の答申) (2) 政府情報システムの動向について
440	平成元年5月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和63年商業統計速報について
441	平成元年6月9日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和63年住宅統計調査結果(速報)について (2) 昭和63年住宅需要実態調査結果(速報)について
442	平成元年7月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 最近の消費者物価指数の動向について (2) 最近の卸売物価指数の動向について
443	平成元年8月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) ESCAP第1回開発計画・統計委員会の結果について (2) 個人企業経済調査(昭和63年度速報)について
444	平成元年9月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 最近の労働力調査結果の動向について (2) 第8次漁業センサス調査結果の概要について
445	平成元年10月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第229号 次回の事業所統計調査実施年について (2) 昭和63年人口動態統計(確定数)の概況について
446	平成元年11月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成2年に実施される国勢調査の計画について(諮問第228号の答申) (2) 1985年日米国際産業連関表(速報)について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
447	平成元年12月8日	日本銀行第1小食堂	(1) 次回事業所統計調査の実施年について(諮問第229号の答申) (2) 我が国における第3次産業の動向について
448	平成2年1月12日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第230号 自動車輸送統計調査の改正について (2) 1990年世界農業林業センサスの計画について(諮問第224号の答申(二))
449	平成2年2月9日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成元年毎月勤労統計調査特別調査結果について
450	平成2年3月9日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 自動車輸送統計調査の改正について(諮問第230号の答申) (2) 平成2年度統計関係予算について
451	平成2年4月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 日本標準商品分類の改訂について(諮問第226号の答申) (2) 平成元年貯蓄動向調査結果、平成元年家計調査結果(年平均結果)及び平成元年消費者物価指数(年平均)について
452	平成2年5月11日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成元年商業統計速報(一般飲食店)について
453	平成2年6月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成元年漁業・養殖業の生産量について (2) 平成元年賃金構造基本統計調査結果速報について
454	平成2年7月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 貿易外収支の最近の動向について (2) 平成元年人口動態統計概数(年計分)について
455	平成2年8月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第231号 平成3年に実施される事業所統計調査及び商業統計調査の計画について
456	平成2年9月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 法人企業動向調査結果について (2) 貿易指数の最近の動向について (3) 平成元年国民生活基礎調査の概況について
457	平成2年10月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成元年全国消費実態調査報告(速報)について (2) 自動車輸送統計年報(平成元年度分)速報について
458	平成2年11月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成3年に実施される事業所統計調査及び商業統計調査の計画について(諮問第231号の答申) (2) 平成元年度農家経済調査結果の概要について
459	平成2年12月14日	日本銀行第1小食堂	(1) 諮問第232号 建設工事統計調査について (2) 1990年世界農林業センサス結果概要について (3) 企業向けサービス価格指数について
460	平成3年1月11日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成2年国勢調査要計表による人口(速報)について (2) 平成2年度賃金引上げ等の実態に関する調査結果速報について (3) 平成2年科学技術研究調査、同調査に付帯するエネルギー研究調査及びライフサイエンス研究調査(速報)について
461	平成3年2月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成元年全国消費実態調査結果の速報(家計収支、二人以上の普通世帯)について (2) 工業統計調査企業多角化等調査結果の速報(平成元年度分)について (3) 平成元年サービス業基本調査結果の速報について
462	平成3年3月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建設工事統計調査の改正について(諮問第232号の答申) (2) 平成3年度統計関係予算について (3) 第26回国連統計委員会の結果について
463	平成3年4月12日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 昭和60年東京都産業関連表について (2) 1990年世界農林業センサス林業地域調査結果概要について
464	平成3年5月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成2年航空輸送統計調査結果の概要について (2) センサスマッピングシステムについて (3) 平成元年国民栄養調査結果について
465	平成3年6月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第233号 日本標準産業分類の改訂について (2) 毎月勤労統計調査の平成2年改正後の結果について (3) 統計でみる日本の母親 (4) 日本の将来推計人口について
466	平成3年7月12日	東京都庁第1本庁舎特別 会議室A	(1) 平成元年全国消費実態調査家計資産結果について (2) 東京都における統計情報提供システムについて
467	平成3年8月9日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成2年産米生産費統計調査結果について (2) パーソントリップ調査結果について
468	平成3年9月6日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成3年度学校基本調査結果(速報)について (2) 景気動向指数の最近の動向について
469	平成3年10月11日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 最近の地価動向について (2) 鉱工業生産指数及び第3次産業活動指数の最近の動向について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
470	平成3年11月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第234号 平成4年に実施される企業活動基本調査(仮称)及び商業実態基本調査の計画について (2) 平成2年賃金労働時間制度等総合調査結果について
471	平成3年12月13日	日本銀行第1小食堂	(1) 平成2年国勢調査第1次基本集計結果及び1%抽出速報集計結果について (2) 企業短期経済観測調査結果(平成3年11月)について
472	平成4年1月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成2年医療施設静態調査結果について (2) 平成2年患者調査結果について
473	平成4年2月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成4年に実施される企業活動基本調査(仮称)及び商業実態基本調査の計画について(諮問第234号の答申) (2) 労働力調査について (3) 毎月勤労統計調査結果速報について
474	平成4年3月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 平成4年度統計関係予算について (3) 家計調査年平均(一次)結果速報(平成3年分)について (4) 農家経済調査結果(平成2年度農家家計費の動向)について
475	平成4年4月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 法人企業統計調査結果(平成3年10月～12月期分)について (2) 平成3年商業統計調査結果(速報)について
476	平成4年5月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第235号 毎月勤労統計調査の改正について (2) 平成4年度建設投資見通しについて
477	平成4年6月12日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 平成3年事業所統計調査(速報)について (2) 平成3年国民生活基礎調査について
478	平成4年7月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 毎月勤労統計調査の改正について(諮問第235号の答申) (2) 平成3年産米生産費調査結果について
479	平成4年8月7日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第5回全国貨物純流動調査について
480	平成4年9月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成3年個人企業経済調査速報について (2) 平成3年社会生活基本調査(速報)について
481	平成4年10月9日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 日本の将来推計人口について
482	平成4年11月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成3年海面漁業生産統計調査について
483	平成4年12月18日	日本銀行第1小食堂	(1) 諮問第236号 平成5年に実施される第9次漁業センサスの計画について (2) 平成2年国勢調査従業地・通学地集計結果について
484	平成5年1月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成4年科学技術研究調査結果(速報)について
485	平成5年2月12日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第237号 平成5年に実施される住宅統計調査計画について (2) 毎月勤労統計調査結果(平成4年分)の概要について
486	平成5年3月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第238号 平成6年に実施される事業所名簿整備の計画について (2) 諮問第239号 平成6年に実施されるサービス業基本調査の計画について (3) 平成5年に実施される第9次漁業センサスの計画について(諮問第236号の答申) (4) 平成5年に実施される住宅統計調査の計画について(諮問第237号の答申) (5) 平成5年度統計関係予算について (6) 第27回国連統計委員会の結果について
487	平成5年4月9日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成4年の家計収支及び貯蓄の動向について
488	平成5年5月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成6年に実施されるサービス業基本調査の計画について(諮問第239号の答申) (2) 平成4年度人口動態社会経済面調査(悪性新生物)の概況について
489	平成5年6月11日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第240号 平成6年に実施される商業統計調査の計画について (2) 平成6年に実施される事業所名簿整備の計画について(諮問第238号の答申) (3) 最近の建設活動の動向について
490	平成5年7月9日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 日本標準産業分類の改訂について(諮問第233号の答申)
491	平成5年8月6日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成6年に実施される商業統計調査の計画について(諮問第240号の答申) (2) 平成4年国民生活基礎調査の結果について
492	平成5年9月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成5年農業構造動態調査結果について
493	平成5年10月29日	東京都庁第1本庁舎特別 会議室A	(1) 諮問第241号 平成6年度から実施が予定されている農業経営調査(仮称)の計画について (2) 諮問第242号 統計行政の中・長期構想の見直しについて (3) 平成2年(1990年)産業連関表速報について
494	平成5年11月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成5年産水陸稲の作付面積及び水稻の予想収穫量(10月15日現在)について (2) 平成4年工業統計調査速報について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
495	平成5年12月10日	日本銀行第1小食堂	(1) 毎月勤労統計調査の改正(平成5年1月)以降の状況について (2) 平成4年全国物価統計調査結果の概要について
496	平成6年1月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第243号 1995年農業センサスの計画について (2) 平成4年企業活動基本調査速報について
497	平成6年2月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成6年度から実施が予定されている農業経営調査(仮称)について(諮問第241号の答申) (2) 労働力調査年平均結果について
498	平成6年3月11日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 平成6年に実施されるサービス業基本調査の計画について(諮問第239号の答申(二)) (3) 1995年農業センサスの計画について(諮問第243号の答申) (4) 平成6年度統計関係予算について (5) 企業短期経済観測調査結果(平成6年2月)について
499	平成6年4月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建設工事施工統計調査における未回答業者特別集計について
500	平成6年5月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成5年10月1日現在推計人口について (2) 地域農業における担い手と土地利用に関する総合調査結果について (3) 国際連合統計委員会特別会合の結果について (4) 第50回国際連合アジア・太平洋経済社会委員会(ESCAP)総会の結果について
501	平成6年6月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第244号 平成7年に実施される国勢調査の計画について
502	平成6年7月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成5年国民生活基礎調査の概況について
503	平成6年8月5日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成5年賃金構造基本統計調査結果の概況について
504	平成6年9月2日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成6年度学校基本調査速報結果について (2) 平成7年商業統計調査(丙調査)及び工業実態基本調査の予算に係る問題について
505	平成6年10月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計行政の中「長期構想の見直しについて」の審議状況について(中間報告)
506	平成6年11月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第245号 平成7年に実施される通商産業省企業活動基本調査の計画について (2) 平成7年に実施される国勢調査の計画について(諮問第244号の答申) (3) 第9次漁業センサス調査結果の概要について
507	平成6年12月9日	日本銀行第1小食堂	(1) 第3次産業活動の動向(平成6年7～9月期)について (2) 我が国産業の現状について
508	平成7年1月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成7年に実施される通商産業省企業活動基本調査について(諮問第245号の答申) (2) 四半期別法人企業統計調査結果(平成6年7～9月)について
509	平成7年2月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計行政の中「長期構想の見直しについて
510	平成7年3月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 統計行政の新中「長期構想について(諮問第242号の答申) (2) 平成7年度統計関係予算について
511	平成7年4月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成5年住宅統計調査結果の概要について (2) 国際連合統計委員会の結果について
512	平成7年5月12日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 土地基本調査結果について (2) 平成5年国民栄養調査結果について (3) 最近の企業向けサービス価格指数(CSPI)の動向について
513	平成7年6月9日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成6年商業統計(速報)結果について (2) 機械受注統計調査(平成7年3月分実績等)について
514	平成7年7月14日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成6年人口動態統計概数(年計分)について (2) 最近の労働力調査結果及び平成7年2月労働力調査特別調査結果について
515	平成7年8月4日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成6年全国消費実態調査(主要耐久消費財速報)について (2) 建築着工統計調査の結果について
516	平成7年9月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成7年度学校基本調査速報結果について (2) 平成6年雇用動向調査結果速報について
517	平成7年10月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第246号 平成8年に実施される事業所企業統計調査(仮称)及び平成11年に実施される事業所企業統計調査(仮称)(簡易調査)の計画について (2) 諮問第247号 平成8年に実施される通商産業省企業活動基本調査の計画について
518	平成7年11月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第248号 平成8年に実施される社会生活基本調査の計画について (2) 通商産業実態調査結果について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
519	平成7年12月8日	日本銀行第1小食堂	(1) 審議会等の透明化、見直し等について」の審議会等の公開に関する部分への統計審議会の対応について (2) 平成8年に実施される事業所 企業統計調査 (仮称)及び平成11年に実施される事業所 企業統計調査 (仮称) (簡易調査)の計画について (諮問第246号の答申) (3) 平成8年に実施される通商産業省企業活動基本調査の計画について (諮問第247号の答申)
520	平成8年1月12日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成7年国勢調査全国都道府県市区町村別人口 (要計表による人口)について (2) 平成7年賃金構造基本調査結果 (初任給部分)及び平成6年賃金構造基本統計調査結果の概略について
521	平成8年2月9日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年に実施される社会生活基本調査の計画について (諮問第248号の答申) (2) 平成6年サービス業基本調査について
522	平成8年3月8日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年度統計事業予算案について (2) 企業短期経済観測調査結果(平成8年2月)について
523	平成8年4月19日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 諮問第249号 日本標準産業分類の改訂について (2) 平成8年2月の国際収支 (速報)について (3) 鉱工業生産活動分析 (平成7年年間回顧)について (4) ブートストラップ法及びジャックナイフ法による標本誤差の推定に関する実験 研究結果 (中間報告)について
524	平成8年5月17日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 最近の家計消費の動向について
525	平成8年6月21日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 消費動向調査結果 (平成8年3月)について (2) 平成7年通商産業省企業活動基本調査 (速報)について
526	平成8年7月19日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 統計行政の新中・長期構想の推進状況について (2) 労働力統計調査5月分調査結果について (3) 平成7年国民生活基礎調査の概況について
527	平成8年8月9日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 四半期別国民所得統計速報 (平成8年1～3月期)の概要について (2) 平成7年特定サービス産業実態調査速報について
528	平成8年9月20日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 公共工事着工統計調査 (平成8年7月分)について (2) 統計情報提供の改善に関する日本銀行の最近の取組について
529	平成8年10月18日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成7年分民間給与実態統計調査の結果について (2) 諮問第250号 平成9年に実施される全国物価統計調査の計画について
530	平成8年11月15日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年水陸稲の作付面積及び水稲の予想収穫量 (10月15日現在)について (2) 平成7年老人保健施設調査の結果について
531	平成8年12月20日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成9年に実施される全国物価統計調査の計画について (諮問第250号の答申)
532	平成9年1月17日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年科学技術研究調査の結果について (2) 平成7年農業経営統計調査 (農業経営部門別統計)の結果について
533	平成9年2月21日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査平成8年分結果)について (2) 第29回国連統計委員会の結果について
534	平成9年3月14日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成9年度統計事業予算案について (2) 鉱工業生産活動分析 (平成8年年間回顧)について (3) 「新世代統計システム」について
535	平成9年4月11日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 最近の家計消費の動向 - 家計調査の公表早期化と平成8年平均 (速報)について (2) 「1997 我が国の商業 - 転換期にある商業 -」について (3) 企業短期経済観測調査の見直し及び同調査結果について
536	平成9年5月16日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年賃金構造基本統計調査の結果について
537	平成9年6月20日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 統計行政の新中・長期構想の推進状況について (2) 無償労働の貨幣評価について (3) 第45回ヨーロッパ統計家会議の結果について
538	平成9年7月18日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 諮問第251号 平成10年に実施される商工業実態基本調査 (仮称)及び通商産業省企業活動基本調査の計画について (2) 人口推計による最近の人口動向について
539	平成9年8月8日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年特定サービス産業実態調査速報について
540	平成9年9月19日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年事業所 企業統計調査の速報結果について (2) 平成9年度学校基本調査速報について
541	平成9年10月17日	中央合同庁舎第4号館第3特別会議室	(1) 平成8年社会生活基本調査の結果について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
542	平成9年11月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第252号 平成10年に実施される住宅統計調査の計画について (2) 諮問第253号 平成10年に実施される土地基本調査及び法人建物調査(仮称)の計画について (3) 日本標準職業分類の改訂について(諮問第249号の答申) (4) 平成10年に実施される商工業実態基本調査(仮称)及び通商産業省企業活動基本調査の計画について(諮問第251号の答申) (5) 検察統計について
543	平成9年12月12日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第254号 平成10年に実施される第10次漁業センサスの計画について (2) 平成7年度建設工事施工統計調査結果について
544	平成10年1月23日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成10年に実施される住宅統計調査の計画について(諮問第252号の答申) (2) 平成8年患者調査の概況について
545	平成10年2月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 電子開示システムについて (2) 通信産業の現状について - 業務統計を中心にして -
546	平成10年3月27日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成10年度統計事業予算案について (2) 第19回国際統計プログラム及び調整に関するワーキンググループ会合の結果について (3) 平成10年に実施される土地基本調査及び法人建物調査(仮称)の計画について(諮問第253号の答申) (4) 平成10年に実施される第10次漁業センサスの計画について(諮問第254号の答申)
547	平成10年4月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第255号 家計調査及び単身世帯収支調査の改正について (2) 平成9年商業統計速報(卸売・小売業)について
548	平成10年5月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成9年賃金構造基本統計調査の結果について
549	平成10年6月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 家計調査及び単身世帯収支調査の改正について(諮問第255号の答申) (2) 統計行政の新中・長期構想の推進状況について (3) 第46回ヨーロッパ統計家会議の結果について
550	平成10年7月17日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第256号 平成11年に実施される事業所・企業統計調査及び商業統計調査の計画について (2) 機械受注統計調査について
551	平成10年8月7日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成9年全国物価統計調査結果について (2) 職業安定業務統計から見た最近の雇用失業情勢について
552	平成10年9月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 最近の鉱工業生産活動について (2) 最近の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査平成9年分結果及び平成10年7月分結果)について
553	平成10年10月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成11年に実施される事業所・企業統計調査及び商業統計調査の計画について(諮問第256号の答申) (2) 平成7年(1995年)産業連関表速報について
554	平成10年11月20日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第257号 商業動態統計調査の改正について (2) 諮問第258号 平成11年に実施されるサービス業基本調査の計画について (3) 第11回出生動向基本調査結果について
555	平成10年12月11日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第259号 平成11年に実施される全国消費実態調査の計画について (2) 最近の家計収支の動向と公表の早期化について
556	平成11年1月22日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第260号 2000年世界農林業センサスの計画について (2) 商業動態統計調査の改正について(諮問第257号の答申)
557	平成11年2月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成11年に実施されるサービス業基本調査の計画について(諮問第258号の答申) (2) 平成11年に実施される全国消費実態調査の計画について(諮問第259号の答申) (3) 平成10年の犯罪情勢について
558	平成11年3月19日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 2000年世界農林業センサスの計画について(諮問第260号の答申(一)) (2) 平成11年度統計事業予算について (3) 第30回国連統計委員会の結果について
559	平成11年4月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 最近の建築着工について (2) 企業短期経済観測調査の見直し及び3月調査結果について
560	平成11年5月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 卸売物価指数の現状と見直し案について (2) 平成10年漁業・養殖業生産量(概数)について～海面漁業生産統計調査の結果から～
561	平成11年6月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第261号 平成12年に実施される国勢調査の計画について (2) 統計行政の新中・長期構想の推進状況について (3) 「新世代統計システム」の本格運用を控えて (4) 内外価格差の現状について
562	平成11年7月16日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成10年商工業実態基本調査結果について (2) 第38出入国管理統計年報について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
563	平成11年8月6日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成10年住宅・土地統計調査速報集計結果について
564	平成11年9月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 第10次漁業センサス調査結果概要について
565	平成11年10月15日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成12年に実施される国勢調査の計画について(諮問第261号の答申) (2) 運輸統計と輸送動向について (3) 平成10年度ごみ量及びし尿量について
566	平成11年11月12日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第262号 建築工事統計調査の改正について (2) 平成10年賃金労働時間制度等総合調査結果について (3) 資金循環統計の改定と日本銀行における統計整備への取組み
567	平成11年12月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成11年8月労働力調査特別調査結果の概要(最近の労働事情も含めて) (2) 1995年日米国際産業連関表(速報)の概要について
568	平成12年1月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 建設工事統計調査の改正について(諮問262号の答申) (2) 平成10年法人土地基本調査等の速報について
569	平成12年2月18日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 海外在留邦人数調査統計の概要について (2) 平成10年度子どもの学習費調査の結果について
570	平成12年3月10日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成12年度統計事業予算案の概要について (2) 第31回国連統計委員会の結果について (3) 『新世代統計システム』の本格運用開始について
571	平成12年4月21日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第263号 特定サービス産業実態調査の改正について (2) 民間最終消費支出の最近の動向について
572	平成12年5月12日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 電力需要調査結果の最近の動向について (2) 労働力調査結果、消費者物価指数及び家計調査結果の公表について
573	平成12年6月16日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 特定サービス産業実態調査の改正について(諮問第263号の答申(一)) (2) 統計行政の新中・長期構想の推進状況について (3) 統計審議会の改組について (4) 平成11年事業所・企業統計調査速報結果について (5) 平成11年商業統計速報について
574	平成12年7月14日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 最近の家計収支の動向について (2) 統計調査等の報告負担に関する調査について
575	平成12年8月4日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 平成10年法人建物調査『速報集計結果の概要について』 (2) 平成11年就業形態の多様化に関する総合実態調査『結果概要について』
576	平成12年9月22日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 諮問264号 平成13年に実施される社会生活基本調査の計画について (2) 物価指数を巡る諸問題について
577	平成12年10月13日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 諮問第265号 平成13年に実施される事業所・企業統計調査の計画について (2) 諮問第266号 平成13年に実施される国民生活基礎調査の計画について (3) 諮問第267号 通商産業省企業活動基本調査の改正について (4) 平成11年会計基準等の変更に伴う法人企業統計記入内容の変更状況調査について
578	平成12年11月10日	中央合同庁舎第4号館 第2特別会議室	(1) 部会の開催状況
579	平成12年12月8日	中央合同庁舎第4号館 第3特別会議室	(1) 平成13年に実施される事業所・企業統計調査の計画について(諮問第265号の答申) (2) 通商産業省企業活動基本調査の改正について(諮問第267号の答申) (3) 平成13年に実施される企業活動基本調査の計画について(諮問第264号の答申) (4) 平成13年に実施される国民生活基礎調査の計画について(諮問第266号の答申)

【法施行型審議会移行後】

580	平成13年1月12日	中央合同庁舎第2号館 第3特別会議室	(1) 統計審議会会長の互選について (2) 統計審議会の運営について 統計審議会会議内規 部会の構成 部会に所属する委員及び部会長の指名
581	平成13年2月16日	中央合同庁舎第2号館 第3特別会議室	(1) 諮問第268号 日本標準産業分類の改訂について (2) 諮問第269号 工業統計調査の改正について (3) 統計審議会が軽微な事項と認めるもの『の取り扱いについて』
582	平成13年3月9日	中央合同庁舎第2号館 第3特別会議室	(1) 諮問第270号 平成14年に実施される商業統計調査の計画について
583	平成13年4月13日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第271号 労働力調査の改正について (2) 諮問第272号 海面漁業生産統計調査の改正について

回	開催年月日	場 所	主 な 議 題
584	平成13年5月11日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第273号 家計調査及び特定消費統計調査(仮称)の計画について (2) 諮問第274号 法人企業統計調査の改正について (3) 特定サービス産業実態調査の改正について(諮問第263号)に係る平成13年及び平成14年調査計画について (4) 平成14年に実施される商業統計調査の計画について(諮問第270号の答申)
585	平成13年6月8日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第275号 個人企業経済調査の改正について (2) 労働力調査の改正について(諮問第271号の答申) (3) 海面漁業生産統計調査の改正について(諮問第272号の答申) (4) 統計行政の新中「長期構想」の進捗状況について
586	平成13年7月13日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第276号 石油製品需給動態統計調査等需給 流通統計調査の改正について」 (2) 特定サービス産業実態調査の改正について(諮問第263号の答申(二)) (3) 家計調査及び特定消費統計調査(仮称)の計画について(諮問第273号の答申) (4) 法人企業統計調査の改正について(諮問第274号の答申)
587	平成13年9月14日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第277号 経済産業省生産動態統計調査の改正について
588	平成13年10月12日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第278号 科学技術研究調査の改正について (2) 石油製品需給動態統計調査等需給 流通統計調査の改正について(諮問第276号の答申)
589	平成13年11月9日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 個人企業経済調査の改正について(諮問第275号の答申) (2) 経済産業省生産動態統計調査の改正について(諮問第277号の答申)
590	平成13年12月14日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第279号 作物統計調査等農作物等の生産に関する統計調査の改正について (2) 科学技術研究調査の改正について(諮問第278号の答申)
591	平成14年1月11日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第280号 平成14年に実施される就業構造基本調査の計画について (2) 諮問第281号 平成14年に実施される全国物価統計調査の計画について (3) 日本標準産業分類の改訂について(諮問第268号の答申)
592	平成14年2月8日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第282号 平成14年に実施される就業希望状況調査(仮称)の計画について
593	平成14年3月8日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 作物統計調査等農作物等の生産に関する統計調査の改正について(諮問第279号の答申) (2) 平成14年に実施される就業構造基本調査の計画について(諮問第280号の答申) (3) 平成14年に実施される全国物価統計調査の計画について(諮問第281号の答申) (4) 平成14年に実施される就業希望状況調査(仮称)の計画について(諮問第282号の答申)
594	平成14年4月12日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第283号 平成14年に実施される医療施設調査及び患者調査の計画について (2) 諮問第284号 平成14年に実施される社会教育調査等の計画について
595	平成14年5月10日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 部会の開催状況
596	平成14年6月14日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第285号 工業統計調査及び商工業石油等消費統計調査の改正について (2) 平成14年に実施される医療施設調査及び患者調査の計画について(諮問第283号の答申) (3) 平成14年に実施される社会教育調査等の計画について(諮問第284号の答申)
597	平成14年7月12日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 部会の開催状況
598	平成14年8月9日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 工業統計調査及び商工業石油等消費統計調査の改正について(諮問第285号の答申)
599	平成14年10月11日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 諮問第286号 平成15年に実施される住宅・土地統計調査の計画について (2) 諮問第287号 平成15年に実施される法人土地基本調査及び法人建物調査の計画について
600	平成14年11月8日	中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室	(1) 部会の開催状況

(注) 主な議題」は、庶務事項、報告事項を原則省略している(重要事項のみ掲載)。

中央省庁等再編に伴う法施行型審議会への移行

統計審議会は、官庁統計に係る常設の諮問機関として、昭和27年8月1日、行政管理庁設置法に基づく行政管理庁の附属機関として設置され、総務庁発足に伴い、昭和59年7月1日以降は、総務庁組織令に基づく審議会（国家行政組織法の8条機関）として活動してきた。

その所掌事務は、総務庁長官の諮問に応じ、統計調査の審査、基準の設定及び総合調整並びに統計報告の調整に関する重要事項を調査審議して答申を行うとともに、これらの事項について、総務庁長官に建議することであった。

統計審議会は、委員18人で組織され、次に掲げる者について、内閣総理大臣が任命するものとされていた。

- (1) 統計に関し学識経験のある者 7人
- (2) 行政機関及び都道府県の統計主管部局を代表する者 7人
- (3) 統計の利用者を代表する者 4人

平成11年4月、中央省庁等改革の一環として行われた審議会等の整理合理化に関する閣議決定において、統計審議会は、法令により審議会等への必要的付議が定められている事項についてのみを審議事項とする「法施行型審議会」の一つとして存置されることとなった（資料1参照）。統計審議会は、平成13年1月の中央省庁等再編に伴う総務省発足とともに新たな委員が任命され（任命は1月12日付け）、総務省組織令に基づく審議会（国家行政組織法の8条機関）として引き続き活動することとなった。

注）「法施行型審議会」移行後の総務省組織令については資料2を、統計審議会令及び同令改正に係る新旧対照表については資料3及び資料4を、会議内規については資料5を、審議会への付議事項については資料6を、また、審議会の審議にかからしめない「軽微な事項」の扱いについては資料7を参照。

「法施行型審議会」移行後の統計審議会委員は、学識経験者のみで構成され、人数は11人以内で組織されることとなった（総務大臣任命）。ただし、委員の任期が2年で、補欠の委員の任期が前任者の残任期間となっていること、及び委員の再任が可能なことは、従前の統計審議会と同様である。

審議会等の整理合理化に関する基本的計画（抄）

[平成11年4月27日閣議決定]

中央省庁等改革を推進するため、審議会等の整理合理化に関する基本的計画を以下のとおり定める。

1. 審議会等の整理合理化

審議会等（国家行政組織法第8条並びに内閣府設置法第37条及び第54条の審議会等をいう。以下同じ。）については、いわゆる隠れみものになっているのではとの批判を招いたり、縦割り行政を助長しているなどの弊害を指摘されているところである。

こうした問題点を解決し、行政責任を明確にするため、基本法及び最終報告等に基づき、次のとおり整理合理化を行う。

（1）審議会等の整理

審議会等の設置については、別紙1の「審議会等の設置に関する指針」によることとする。これに基づき既存の個々の審議会等について次の から の方針により整理を行った結果、府省の再編に際し設置する審議会等の名称は別表のとおりとする。

これらにより存置される審議会等については、別紙2「審議会等の組織に関する指針」に基づき、組織することとし、それぞれ必要な法律、政令等の整備を行う。

活動不活発な審議会等

基本的に廃止する。

法令上時限の付されている審議会等又は事実上時限のある審議会等

時限の到来又は任務の終了をもって廃止する。

政策審議・基準作成機能

原則として廃止する。

ただし、

ア 行政の執行過程における計画・基準の作成について、法律又は政令により、審議会等が決定若しくは同意機関とされている場合又は審議会等への必要的付議が定められている場合については、その必要性を見直した上で、必要最小限の機能に限って存置する。

イ 基本的な政策について審議するものを数を限定して存置する。

行政処分関与・不服審査等の機能

法律又は政令により、審議会等が決定若しくは同意機関とされている場合又は審議会等への必要的付議が定められている場合については、その必要性を見直した上で、必要最小限の機能に限って存置する。

存置されることとなった機能については、これらの機能を持つそれぞれの審議会等を審議分野の共通性に着目してできる限り統合することとする。

(2) 審議会等の運営の改善

審議会等の運営の改善については、別紙 3 の「審議会等の運営に関する指針」により行うものとする。

2 . 懇談会等行政運営上の会合の適正化

懇談会等行政運営上の会合の適正化については、別紙 4 の「懇談会等行政運営上の会合の開催に関する指針」により行うものとする。

別紙 1 ~ 4 (省略)

別表 審議会等の整理合理化関係

(注) 本表において「基本的政策型審議会」とは、行政の企画・立案過程における法案作成や法案作成につながる事項などの基本的な政策を審議事項に含む審議会等をいい、「法施行型審議会」とは、行政の執行過程における計画や基準の作成、不服審査、行政処分等に係る事項について、法律又は政令により、審議会等が決定若しくは同意機関とされている場合又は審議会等への必要的付議が定められている場合に、当該事項のみを審議時効とする審議会等をいう。

1 . 府省再編時において存置する審議会等 (72 審議会等。名称は現行のもの。() 内は中央省庁等改革関連法律案等にて名称を変更予定の審議会等の新名称案)

(1) (略)

(2) 法施行型審議会 (42 審議会等)
(前略)、統計審議会、(後略)

(以下略)

統計審議会（新旧対照条文）

総務省組織令	総務庁組織令				
<p>（設置）</p> <p>第二百一十一条 法律の規定により置かれる審議会等のほか、本省に、次の審議会等を置く。</p> <p>（略）</p> <p>統計審議会</p> <p>（統計審議会）</p> <p>第二百五十五条 統計審議会は、統計法施行令（昭和二十四年政令第百三十号）、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令（昭和二十六年政令第百二十七号）及び統計報告調整法施行令（昭和二十七年政令第百九十六号）の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、統計審議会に関し必要な事項については、統計審議会令（昭和二十七年政令第百九十六号）の定めるところによる。</p>	<p>（審議会等）</p> <p>第四十条 法律の規定により置かれる審議会等のほか、総務庁に、次の表の上欄に掲げる審議会等を置き、これらの審議会等の所掌事務は、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">（略）</th> <th style="text-align: center;">（略）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">統計審議会</td> <td style="vertical-align: middle;"> <p>長官の諮問に応じ、統計調査の審査、基準の設定及び総合調整並びに統計報告の調整に関する重要事項を調査審議し、並びにこれらの事項に関し長官に建議すること。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前項に定めるもののほか、同項に定める審議会等に関し必要な事項については、別に政令で定めるところによる。</p>	（略）	（略）	統計審議会	<p>長官の諮問に応じ、統計調査の審査、基準の設定及び総合調整並びに統計報告の調整に関する重要事項を調査審議し、並びにこれらの事項に関し長官に建議すること。</p>
（略）	（略）				
統計審議会	<p>長官の諮問に応じ、統計調査の審査、基準の設定及び総合調整並びに統計報告の調整に関する重要事項を調査審議し、並びにこれらの事項に関し長官に建議すること。</p>				

統計審議会令（昭和27年7月31日政令第296号）

[最終改正 平成12年6月7日政令第304号（施行 平成13年1月6日）]

（組織）

第一条 統計審議会（以下「審議会」という。）は、委員十一人以内で組織する。

2 委員は、学識経験のある者のうちから、総務大臣が任命する。

（会長）

第二条 審議会に、会長一人を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

（委員）

第三条 委員の任期は、二年とする。ただし補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員は、非常勤とする。

（専門委員）

第四条 専門の事項を調査するため、必要があるときは、審議会に、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験のある者のうちから、総務大臣が任命する。

3 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

4 専門委員は、非常勤とする。

（部会）

第五条 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員のうちから、会長が指名する。

4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

（議事）

第六条 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 審議会の議事は、委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

3 前二項の規定は、部会の議事に準用する。

（庶務）

第七条 審議会の庶務は、総務省統計局統計基準部統計企画課において処理する。

（雑則）

第八条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会にはかつて定める。

審議会の整理合理化に伴う統計審議会令改正の新旧対照表

改正後	改正前
(組織) 第一条 統計審議会(以下「審議会」といふ)は委員十二人以内で組織する。	(組織) 第一条 統計審議会(以下「審議会」といふ)は委員十八人で組織する。
2 委員は、学識経験のある者の中から、総務大臣が任命する。	2 委員は、次に掲げる者について、内閣総理大臣が任命する。 一 統計に關し学識経験のある者 七人 二 行政機關及び都道府県の統計主務部局を代表する者 七人 三 統計の利用者を代表する者 四人
(会長) 第二条 審議会に、会長一人を置く。 2 会長は、委員の互選により定める。 3 会長は、会務を総理する。 4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代行する。	(会長) 第二条 審議会に、会長一人を置く。 2 会長は、委員の互選により定める。 3 会長は、会務を総理する。 4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代行する。
(委員) 第三条 委員の任期は、一年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 2 委員は、再任されることとなる。 3 委員は、非常勤とする。	(委員) 第三条 統計に關し学識経験のある者及び統計の利用者を代表する者の中から任命された委員の任期は、一年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 2 委員は、再任されることとなる。 3 委員は、非常勤とする。
(専門委員) 第四条 専門の事項を調査するため、必要があるときは、審議会に、専門委員を置くこととなる。 2 専門委員は、当該専門の事項に關し学識経験のある者の中から、総務大臣が任命する。 3 専門委員は、その者の任命に應じ、その専門の事項に關する調査を終了したときは、解任されるものとする。 4 専門委員は、非常勤とする。	(専門委員) 第四条 専門の事項を調査するため、必要があるときは、審議会に、専門委員を置くこととなる。 2 専門委員は、関係行政機關の職員及び統計に關し学識経験のある者の中から、内閣総理大臣が任命する。 3 専門委員は、非常勤とする。
(部会) 第五条 審議会に、そのほかに、部会を置くこととなる。 2 部会に屬する委員及び専門委員は、会長が指定する。 3 部会に部会長を置き、当該部会に屬する委員の中から、会長が指定する。 4 部会長は、当該部会の事務を総理する。 5 部会長に事故があるときは、当該部会に屬する委員の中から、あらかじめその指名する者が、その職務を代行する。	(会議) 第五条 審議会に、会長が招集する。 2 審議会に、毎月一回、定例会議を開催しなければならない。ただし、会長が必要があるとき認め、又は委員の半数以上の請求があったときは、臨時に、これを開くこととなる。
(議事) 第六条 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決するものとする。 2 審議会の議事は、委員で会議に出席したものの過半数で決し、同数同数のときは、会長の決するものとする。 3 前項の規定は、部会の議事に準用する。	(部会) 第六条 審議会に、部会を置くこととなる。 2 部会に、部会長を置き、会長の指名する委員が、これを担任する。 3 部会に屬する委員及び専門委員は、会長が指定する。
(庶務) 第七条 審議会の庶務は、総務庁統計局統計業務部統計企画課において処理する。	(庶務) 第七条 審議会の庶務は、総務庁統計局統計業務部統計企画課において処理する。
(権則) 第八条 この政令に定めるもののほか、議事の手續その他審議会の運営に關し必要な事項は、会長が審議会に諮らなければならない。	(権則) 第八条 この政令に定めるもののほか、議事の手續その他審議会の運営に關し必要な事項は、会長が審議会に諮らなければならない。

統計審議会会議内規

昭和27年9月18日統計審議会会長決定
最終改正 平成13年1月12日

(会議の招集)

第一条 統計審議会の会議(第四条及び第五条を除き、以下「会議」という。)は、原則として毎月一回、会長が日時及び場所を定めて招集する。

2 会議の招集は、期日の四日前までにその通知を発しなければならない。ただし、急を要する場合は、この限りでない。

(委員以外の者の出席)

第二条 国又は地方公共団体の統計主管部課の長、及び会長が議事に関係があると認められた者は、会議に出席することができる。ただし、出席者は、会長の許可を得なければ発言することができない。

(会議の公開)

第三条 会議は、公開とする。ただし、会長は、必要があると認めるときは、統計審議会に諮って、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(部会の運営)

第四条 前条の規定は、部会の会議について準用する。

2 この内規に定めるもののほか、部会の運営その他部会に関して必要な事項は、部会長が部会に諮って定める。

(議事録)

第五条 会長又は部会長は、議事の経過について、議事録を作成して会議に報告し、これを保管せしめるものとする。

2 議事録は、公開とする。ただし、会長又は部会長は、必要があると認めるときは、統計審議会又は部会に諮って、議事録を非公開とすることができる。

3 前項の規定により議事録を非公開とする場合には、会長又は部会長は、議事要旨を作成し、これを公開するものとする。

統計審議会への付議規定（作用規定）

（参考）総務省組織令第二百五条
（統計審議会）

第二百五条 統計審議会は、統計法施行令（昭和二十四年政令第三百十号）、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令（昭和三十六年政令第二百二十七号）及び統計報告調整法施行令（昭和三十七年政令第三百九十六号）の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

2 （略）

統計法施行令（昭和二十四年政令第三百十号）

（指定統計の指定）

第一条 総務大臣は、統計法（以下「法」という。）第二条の規定による指定統計の指定をしようとするときは、あらかじめ、統計審議会の意見を聴かなければならない。

（指定統計調査の承認）

第一条の三 総務大臣は、指定統計調査に関し、法第七条第一項又は第二項の規定による承認をしようとするとき、又は当該承認をしないこととするときは、あらかじめ、統計審議会の意見を聴かなければならない。ただし、統計審議会が軽微な事項と認めるものについては、この限りでない。

統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令（昭和三十六年政令第二百二十七号）

（産業分類）

第二条 調査実施者は、統計調査の結果を産業別に表示する場合には、総務大臣が公示する分類の基準及び分類表によらなければならない。ただし、特に必要がある場合においては、大分類項目を除く分類項目について、その直下位分類項目を細分し、又は直上位の一の分類に属する分類項目のいずれかを集約することができる。

2 （略）

3 総務大臣は、第一項の分類の基準及び分類表を定めようとするときは、あらかじめ、統計審議会の意見を聴かなければならない。

統計報告調整法施行令（昭和三十七年政令第三百九十六号）

（統計審議会への諮問）

第一条の二 総務大臣は、統計報告の徴集（統計法（昭和二十二年法律第十八号）第三条に規定する指定統計調査と密接な関連を有すると認められるものに限る。）について、法第四条第一項の規定による承認をしようとするとき、又は当該承認をしないこととするときは、あらかじめ、統計審議会の意見を聴かなければならない。ただし、統計審議会が軽微な事項と認めるものについては、この限りでない。

「統計審議会が軽微な事項と認めるもの」の取扱いについて

[平成13年2月16日 統計審議会]

1 これまでの対応

当審議会においては、これまでは、「長官の諮問に応じ、統計調査の審査、基準の設定及び総合調整並びに統計報告の調整に関する重要事項を調査審議」(旧総務庁組織令第40条の表)してきたところであり、

- ・ 法令改正があった場合やローテーション調査における場合などの調査対象、調査事項等の機械的又は経常的な変更
 - ・ 調査期日について、特例的に設定された期日を元に戻す等の機械的な変更
 - ・ 調査票の配付・収集方法、申告方法、調査系統等の変更のうち、調査内容や集計内容等に与える影響が大きくないもの
 - ・ 集計結果の公表の方法及び公表期日について、統計利用者の利便に資する観点からの変更
- などについては、調査審議の対象とはされず、統計基準部において軽微な事項として整理され処理されてきた。

また、その処理結果については、毎月、統計基準部から当審議会に対し、資料が提出されてきた。

なお、諮問・答申には及ばないが実質的に調査審議を行う必要があると判断されたものについては、部会において調査審議を行い、その結果は、直近に開催される審議会に報告されてきた。

2 今後の対応

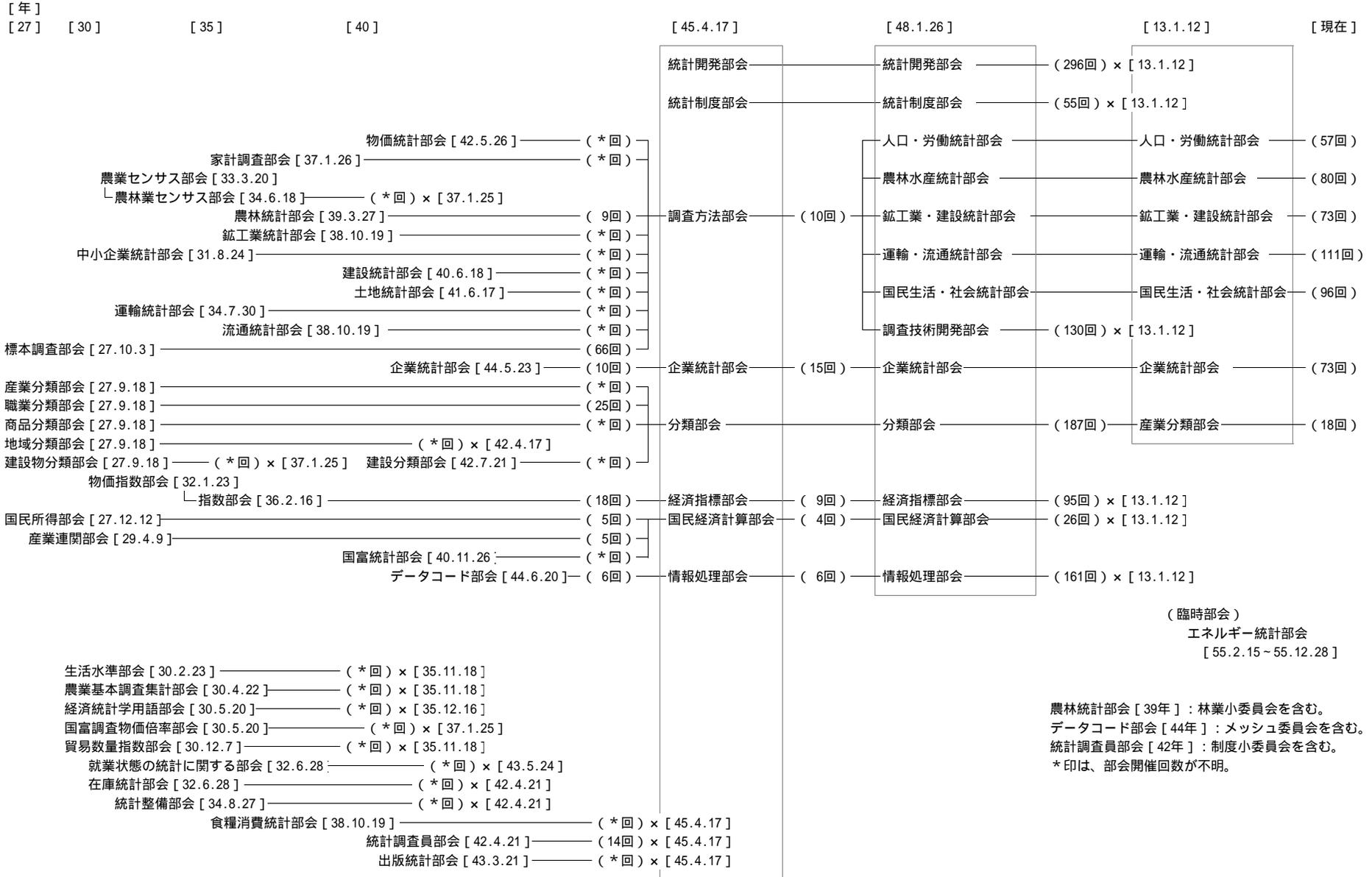
この度の「法施行型審議会」への移行に伴い、「統計審議会が軽微な事項と認めるものについては、この限りでない」(統計法施行令第1条の3及び統計報告調整法施行令第1条の2)とされ、軽微な事項については、当審議会の調査審議の対象から明示的に除かれることとなったが、その取扱いについては、次のとおりとする。

- ・ 当審議会は、これまで軽微な事項として当審議会の調査審議の対象とされなかったものに当たるものについては、今後とも軽微な事項と認めるものとする。統計基準部は、その処理結果について、当審議会に報告することとする。
- ・ ただし、軽微な事項と考えられるが、その判断に、より慎重を期すことが必要と考えられるものについては、会長及び関係する部会の長と協議の上、部会において予備的な検討を行うこととする。

その結果については、部会長が当審議会に報告し、当審議会は、軽微な事項か否かの判断を行うこととする。

統計審議会専門部会の変遷

(平成14年11月8日現在)



統計審議会専門部会が担当する指定統計調査

(平成14年11月8日現在)

専門部会名	指定統計調査	
1 人口・労働統計部会	国勢調査 労働力調査 就業構造基本調査 民間給与実態統計調査 人口動態調査	船員労働統計調査 毎月勤労統計調査 屋外労働者職種別賃金調査 賃金構造基本統計調査 地方公務員給与実態調査
2 農林水産統計部会	農林業センサス 牛乳乳製品統計調査 作物統計調査 海面漁業生産統計調査	漁業センサス 製材統計調査 農業経営統計調査
3 鉱工業・建設統計部会	薬事工業生産動態統計調査 工業統計調査 経済産業省生産動態統計調査 埋蔵鉱量統計調査 ガス事業生産動態統計調査 特定機械設備統計調査	商工業石油等消費統計調査 造船造機統計調査 鉄道車両等生産動態統計調査 建築着工統計調査 建設工事統計調査
4 運輸・流通統計部会	小売物価統計調査 全国物価統計調査 サービス業基本調査 商業統計調査 石油製品需給動態統計調査 商業動態統計調査 特定サービス産業実態調査	(商工業石油等消費統計調査) 港湾調査 船舶船員統計調査 自動車輸送統計調査 内航船舶輸送統計調査
5 企業統計部会	事業所・企業統計調査 個人企業経済調査 科学技術研究調査 法人土地基本調査 法人企業統計調査	商工業実態基本調査 経済産業省企業活動基本調査
6 国民生活・社会統計部会	住宅・土地統計調査 家計調査 全国消費実態調査 社会生活基本調査 学校基本調査 学校保健統計調査	学校教員統計調査 社会教育調査 医療施設調査 患者調査 国民生活基礎調査
7 産業分類部会		

(注) 現在実施されている指定統計調査について記載